

令和6年度

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

業 務 報 告 書

(附 令和7年度事業計画書)

全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会

目 次

I	事業報告書	1
1	事業の概要	1
2	過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明	3
3	総会の開催状況及び議事の概要	3
4	重要な事項の議決状況	4
5	会員及び出資金の増減	8
6	理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職	10
7	職員数の増減その他の職員の状況	11
8	保証債務の状況	12
	(1) 会員別	12
	(2) 金融機関別	14
	(3) 期間別金額別本年度保証状況	16
	(4) 求償権の回収状況	18
	(5) 付保の状況	19
9	保証収支の状況	20
10	基金等明細表	21
	(1) 総括表	21
	(2) 一般資金等の内訳	22
11	資金明細表(保証業務)	24
	(1) 資金現在高	24
	(2) 本年度増減明細	24
11-2	資金明細表(促進業務)	26
	(1) 資金現在高	26
	(2) 資金の管理・使用状況表	26
12	保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率(弁済能力比率)	27
13	漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題	31
14	決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実	31
II	財産目録	33
III	貸借対照表	34
IV	損益計算書	36
V	貸借対照表及び損益計算書に附属する書類	38
VI	剰余金処分案	52

(注)

- 1 この業務報告書において、「保証業務」とは中小漁業融資保証法(以下「法」という。)第4条第1項第1号及び第2号に掲げる業務を、「促進業務」とは同条同項第3号に掲げる業務をいいます。
- 2 この業務報告書において、「経営改善促進資金」とは、基金協会が法第4条第1項第3号の規定に基づき供給した資金等を原資として漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法(昭和51年法律第43号)第4条第1項の認定を受けた中小漁業者等に対し貸し付ける資金をいいます。
- 3 この業務報告書において、「副保証」とは、法第4条第1項第2号に規定する債務の保証をいいます。
- 4 令和6年度において残高の発生がない箇所については、「沿岸漁業改善資金」に係る記載を省略しています。

事業報告書

令和6年度

自令和 6年 4月 1日
至令和 7年 3月 31日

1 事業の概要

(1) 当協会を巡る情勢

令和6年度の我が国水産業は、地球温暖化や黒潮大蛇行の影響を受け、引き続き、主要魚種の不漁が続くとともに、ウクライナ紛争や中東紛争に加え、アメリカのトランプ大統領就任に伴う世界経済の混乱などを受け、燃油価格や資材費の高騰等が続き、漁業経営をめぐる情勢は益々厳しさを増しております。

このような状況の中、当協会では、信用基金における「漁業近代化資金に係る保険料率の見直し」を受け、将来的な保証料率の統一に向けた「基準保証料率」を設定するとともに、各支所の漁業近代化資金に係る保証料率の引下げ（最大0.03%）を行うなど、漁業者支援に努めて参りました。

更に、昨年1月1日に発生した能登半島地震により、北陸4県において大きな被害が発生しました。当協会では、被害に遭われた漁業者等に対し、金融機関と連携・協力して、資金の円滑な融通や既貸付金の償還猶予等の措置を行いました。

基本問題検討委員会では、令和6年度は「組織再編に関する事項」及び「保証推進に関する事項」の2項目を重点的に検討することとし、委員会を7回開催しました。

「保証推進に関する事項」では、保証推進専門部会を設置し保証審査の迅速化等を目的として、保証審査委員会のあり方について検討しました。

また、「組織再編に関する事項」については、5月に開催した第1回理事会において、組織再編の方向性を協議し「ブロック単位の再編を基本としつつ、単独で存続する支所を認めることとする方向で検討していくこと」等を取りまとめ、これに基づき区分会計や数値目標の設定及び目標年度の設定についての検討を行ったほか、7ブロックにてブロック会議を開催し、各支所の意見等を取りまとめました。

一方、他機関との連携において、期中管理に係る県域協議結果を取りまとめ、4者（当協会、全漁連、農林中金、信用基金）協議を重ね問題点の分析等を行いました。さらに、信用基金との連携により普及宣伝用カレンダーを作成し、関係機関へ配布いたしました。

(2) 主要な事業活動の内容及び成果

① 会員及び出資金について

会員数は、加入により201会員が増加する一方、任意脱退等により358会員が減少し、年度末会員数は7,590会員となり、前年度に比較して157会員(2.0%)の減少となりました。

出資金は、加入等により526,000千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により406,000千円が減少し、年度末出資金は46,601,650千円となり、前年度に比較して120,000千円(0.2%)の増額となりました。

② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して38件(1.0%)、1,485,826千円(3.2%)増加し、3,730件47,538,537千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して件数は1,178件(5.3%)金額は3,031,008千円(1.7%)減少し、20,904件176,133,097千円となりました。

③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、46件発生し、代位弁済額は326,442千円となりました。

回収については、74件、525,437千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した78件、1,276,926千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して106件(3.3%)、1,475,922千円(5.8%)減少し、3,081件、23,938,584千円となりました。

④ 収支状況について

我が国水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証計画は未達となったものの、求償権回収及び基金造成は計画を達成し、さらに業務の効率化等に努めた結果、当期利益金は419,005千円となりました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より安全・適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項目	3年度	4年度	5年度	6年度 (本年度)
経常利益	469,098	453,183	480,305	411,496
当期利益	539,877	178,654	743,521	419,005
総資産	297,995,926	289,878,989	283,401,931	273,710,952
現金及び預金	9,576,359	7,585,843	7,756,816	7,297,354
有価証券	72,594,146	71,864,216	69,592,445	65,114,207
国債	18,649,404	19,994,245	19,349,240	17,492,588
その他	53,944,741	51,869,971	50,243,204	47,621,618
求償権	29,617,395	27,014,493	25,414,506	23,938,584
保証債務見返	185,305,069	182,513,276	179,164,105	176,133,097

(注) 1 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。(以下3から12において同じ。)

3 総会の開催状況及び議事の概要

通常、 臨時の 別	開催 年月日	開催日 現在 会員数	総会出席会員					議事	
			員数	口数	代理 議決数	書面 議決数	計	事項	可決、 否決の別
通常	R6.6.28	7,768 名	18 名		701 名	4,190 名	4,909 名	第一号議案 令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について	可決
		931,032 口		24,283 口	40,811 口	829,639 口	894,733 口	第二号議案 令和6年度事業計画の設定について	可決
								第三号議案 理事3名の補欠選任について	可決
								第四号議案 令和6年度役員報酬について	可決

								第五号議案 業務方法書の一部 改正について 附帯決議	可決 可決
合 計	1回								

4 重要な事項の議決状況

年 月 日	重 要 な 事 項	
令和6年6月28日 令和6年度通常総会	「3 総会の開催状況及び議事の概要」に記載のとおり	
令和6年5月13日 第1回理事会	第1号議案	令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の監事及び公認会計士又は監査法人への提出について
	第2号議案	執行役員の事後承認について
	協議事項	支所再編の方向性について
令和6年5月31日 第2回理事会	第1号議案	令和6年度通常総会の招集について
	第2号議案	令和6年度通常総会附議事項について
	第一号議案	令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について
	第二号議案	令和6年度事業計画の設定について
	第三号議案	理事3名の補欠選任について
	第四号議案	令和6年度役員報酬について
	第五号議案	業務方法書の一部改正について 附帯決議
	第3号議案	兵庫支所、滋賀支所及び大阪支所の再編について
	第4号議案	令和6年度個人情報内部点検計画について
令和6年6月28日 第3回理事会	第1号議案	理事の順位について
	第2号議案	理事の報酬について
	第3号議案	執行役員の承認について

年 月 日	重 要 な 事 項
令和6年8月6日 第4回理事会	第1号議案 漁業近代化資金の保証料率の一部改正について
令和6年11月20日 第5回理事会	第1号議案 令和6年度仮決算の承認について 第2号議案 全国漁業信用基金協会本所の移転について 第3号議案 会計規程別紙4「有価証券の貸借対照表価額」の一部改正について 第4号議案 行政庁による検査の結果に関する事項について
令和7年3月18日 第6回理事会	第1号議案 求償権の償却について 第2号議案 管理事務の停止について 第3号資金 令和6年度ア号、イ号及びウ号資金の配分について 第4号議案 令和6年度本所への負担金について 第5号議案 本所負担金見直し検討委員会からの報告事項の承認について
令和6年5月31日 第1回監事会	第一号議案 令和5年度決算に係る監査意見書の取りまとめについて 第二号議案 理事の自己契約に係る対応について
令和6年6月28日 第2回監事会	第一号議案 監事の報酬について 第二号議案 全国協会の下期定期監査について
令和6年11月20日 第3回監事会	第一号議案 監事による監査の結果に関する事項について
令和7年3月18日 第4回監事会	第一号議案 令和7年度監査計画について 第二号議案 令和6年度決算監査に係る監査人の選任について 第三号議案 支所監査に係る監事旅費の負担区分の変更について
令和6年5月30日 役員推薦会議	(1) 新役員の推薦について
令和6年5月27日 第1回全国協会及び 本所定期監査	(1) 法令、定款及び諸規程類の遵守について (2) 役職員に関する事 (3) 事業計画の遂行及び業務執行に関する事 (4) 令和5年度決算諸表、財産目録、貸借対照表及び損益計算書について (5) その他
令和6年10月31日 第2回全国協会及び 本所定期監査	(1) 法令、定款及び諸規程類の遵守について (2) 役職員に関する事 (3) 事業計画の遂行及び業務執行に関する事 (4) 令和6年度上期仮決算諸表、財産目録、貸借対照表及び損益計算書について (5) その他

年 月 日	重 要 な 事 項
令和7年3月24日 運営委員長会議	(1) 令和6年度第6回理事会の議案について (2) 令和6年度第6回理事会の報告事項について (3) その他の報告事項について
令和6年4月23日 第1回本所保証審査委員会	(1) 兵庫支所における保証案件の審査について (2) 茨城支所における保証案件の審査について (3) 岡山支所における保証案件の審査について
令和6年5月15日 第2回本所保証審査委員会	(1) 香川支所における保証案件の審査について
令和6年5月29日 第3回本所保証審査委員会	(1) 島根支所における保証案件の審査について
令和6年7月23日 第4回本所保証審査委員会	(1) 福島支所における保証案件の審査について (2) 京都支所における保証案件の審査について
令和6年9月24日 第5回本所保証審査委員会	(1) 鳥取支所における保証案件の審査について (2) 京都支所における保証案件の審査について
令和6年11月25日 第6回本所保証審査委員会	(1) 福島支所における保証案件の審査について

5 会員及び出資金の増減

区 分	前 年 度 末 現 在											本 年		
	会 員 数	金 額										計	会 員 数	金 額
		近 代 化 資 金	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	金 融 公 庫 金	資 金 管 理 改 善 金	一 般 緊 急 金	融 資 金	借 替 緊 急 金	融 資 金	そ の 他	一 般 資 金			
地 方 公 共 団 体	都 道 府 県	38	7,393,450		228,350	70,100	1,028,550	2,424,100	5,538,000	500	9,289,600	16,683,050		
	市 町 村	574	2,024,050		94,100	1,900	224,600	309,900	4,228,000	150	4,858,650	6,882,700		
	小 計	612	9,417,500		322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,766,000	650	14,148,250	23,565,750		
水 産 業 協 同 組 合	単 協	811	3,280,950		28,300	12,850	102,600	1,272,950	4,191,700		(231,650)	(231,650)	4	6,150
	生 産 組 合	41	30,150		500	1,500		2,600	23,850		28,450	58,600		
	漁 連 (信漁連を除く)	47	228,950				500	5,200	335,850		341,550	570,500		
	加 工 組 合	24	6,250				()	()			()	()		
	小 計	923	3,546,300		28,800	14,350	103,100	1,280,750	4,578,550		6,005,550	9,551,850	4	6,150
そ の 他	漁業者・漁業従事者(個人)	4,707	957,700	150	6,950	1,550	3,600	43,850	851,700		907,650	1,865,500	151	40,050
	漁 業 者 (法人)	1,032	925,100		3,950	10,050	6,000	39,700	871,250		930,950	1,856,050	37	66,600
	加 工 業 者 (個人)	61	7,800						17,650		17,650	25,450	2	800
	加 工 業 者 (法人)	323	191,100				550		195,100		195,650	386,750	6	7,050
	水 産 振 興 法 人	28	1,277,600						88,700		88,700	1,366,300		
	協 同 会 社	2	150						950		950	1,100		
	任 意 団 体	25	36,550						8,150		8,150	44,700		
	小 計	6,178	3,396,000	150	10,900	11,600	10,150	83,550	2,033,500		2,149,700	5,545,850	196	114,500
金 融 機 関	信 漁 連	10	1,803,200		7,350	11,700	154,850	1,431,350	4,074,450	28,600	5,708,300	7,511,500		
	そ の 他	24	45,550				12,850	75,500	172,800		261,150	306,700	1	4,400
	小 計	34	1,848,750		7,350	11,700	167,700	1,506,850	4,247,250	28,600	5,969,450	7,818,200	1	4,400
合 計	7,747	18,208,550	150	369,500	109,650	1,534,100	5,605,150	20,625,300	29,250	28,272,950	46,481,650	201	125,050	

(注)
 1 「漁業者」とは、法第2条第1項第1号中の「漁業を営む個人」を、「漁業従事者」とは、同号中の「漁業に従事する個人」をいいます。以下同じ。
 2 「近代化資金」とは、漁業近代化資金通法(昭和44年法律第52号)第2条第3項に規定する漁業近代化資金をいいます。以下同じ。
 3 「一般資金等」とは、近代化資金以外の中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金をいいます。以下同じ。
 4 「金融公庫資金」とは、組合が、株式会社日本政策金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)別表第一第8号ヨからソまで、ネ若し又は沖縄振興開発金融公庫から沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和47年政令第186号)第2条第1号ヨからネまで若しくは第18号に掲げる資金の貸付け又は養殖の事業を営む者に対して貸し付ける資金をいいます。以下同じ。
 5 一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金の欄中の()内には、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資
 6 「信漁連」とは、信用事業を実施する漁業協同組合連合会をいいます。以下同じ。
 7 「水産振興法人」とは中小漁業融資保証法施行令(昭和28年政令第16号)第1条第1号に、「協同会社」とは同条第2号に、「任意団体」とは同条第3号
 8 令和7年1月1日の青森銀行とみちのく銀行の合併に伴い、増加会員数を1、脱退会員数を2と記載しています。
 9 会員区分の相違が判明したため、前年度残高のうち1会員12,600千円を金融機関のその他からその他の水産振興法人へ移動させております。

(金額単位：千円)

度 増 加		本 年 度 減 少				本 年 度 末 現 在															
出資口数 の増加	計	脱 退		出資口数 の減少	計	会 員 数	金 額														
金 額	金 額	会 員 数	金 額	金 額	金 額		近 代 化	資 金	沿 岸 漁 業	改 善 資 金	一 般 資 金 等										計
											金 融 公 庫	資 金	経 営 改 善	促 進 資 金	一 般 緊 急	融 資 資 金	借 替 緊 急	融 資 資 金	そ の 他	一 般 資 金	
						38	7,393,450			228,350	70,100	1,028,550	2,424,100	5,538,000	500	9,289,600	16,683,050				
						574	2,024,050			94,100	1,900	224,600	309,900	4,228,000	150	4,858,650	6,882,700				
						612	9,417,500			322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,766,000	650	14,148,250	23,565,750				
												()	(231,650)		(231,650)	(231,650)					
74,250	80,400	16	7,250	46,600	53,850	799	3,271,500	150	28,250	12,850	102,100	1,266,050	4,235,000		5,644,250	8,915,900					
450	450			1,500	1,500	41	28,650		500	1,500		2,600	24,300		28,900	57,550					
1,600	1,600			3,150	3,150	47	227,400					500	5,200	335,850	341,550	568,950					
												()	()		()	()					
						24	6,250							27,150	27,150	33,400					
												()	(231,650)		(231,650)	(231,650)					
76,300	82,450	16	7,250	51,250	58,500	911	3,533,800	150	28,750	14,350	102,600	1,273,850	4,622,300		6,041,850	9,575,800					
27,050	67,100	291	109,800	25,250	135,050	4,567	924,750	150	6,450	1,550	3,500	37,650	823,500		872,650	1,797,550					
86,900	153,500	30	83,850	74,900	158,750	1,039	922,750		3,950	10,050	6,000	38,300	869,750		928,050	1,850,800					
700	1,500	3	1,150		1,150	60	7,800						18,000		18,000	25,800					
3,400	10,450	14	30,350	650	31,000	315	187,100					550	178,550		179,100	366,200					
202,800	202,800			13,450	13,450	28	1,444,500						111,150		111,150	1,555,650					
50	50			50	50	2	200						900		900	1,100					
1,800	1,800	2	600	1,300	1,900	23	37,050						7,550		7,550	44,600					
322,700	437,200	340	225,750	115,600	341,350	6,034	3,524,150	150	10,400	11,600	10,050	75,950	2,009,400		2,117,400	5,641,700					
												()	(787,700)		(787,700)	(787,700)					
1,950	1,950			1,750	1,750	10	1,801,450		7,350	11,700	154,850	1,431,550	4,076,200	28,600	5,710,250	7,511,700					
												()	(3,200)		(3,200)	(3,200)					
	4,400	2	4,400		4,400	23	45,550				12,850	75,500	172,800		261,150	306,700					
												()	(790,900)		(790,900)	(790,900)					
1,950	6,350	2	4,400	1,750	6,150	33	1,847,000		7,350	11,700	167,700	1,507,050	4,249,000	28,600	5,971,400	7,818,400					
												()	(1,022,550)		(1,022,550)	(1,022,550)					
400,950	526,000	358	237,400	168,600	406,000	7,590	18,322,450	300	368,950	109,650	1,533,500	5,590,850	20,646,700	29,250	28,278,900	46,601,650					

くはナに掲げる資金若しくは水産加工業施設改良資金融通臨時措置法（昭和52年法律第93号）第1項に規定する資金の貸付けを受け、を受け、その貸付けの目的に従い、かつ、その貸付けと同一の条件で中小漁業者等に対して貸し付ける資金のうち、水産動植物の採捕

の額を内書きしています。

にそれぞれ規定する者をいいます。

6 理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
武部 勤	理事長	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 学識経験者
萬屋 昭洋	副理事長	非常勤	員内	令和4年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
石田 祐幸	副理事長	常勤	員外	令和3年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 学識経験者
佐竹 寛昭	副理事長	常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	学識経験者
吉井 正行	専務理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 学識経験者
奈良岡 修一	理事	非常勤	員内	令和2年10月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
木村 嘉人	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
藤嶋 茂	理事	非常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	学識経験者
鈴木 清	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
山口 保美	理事	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 学識経験者
小林 利幸	理事	非常勤	員内	令和4年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
小磯 富男	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
嶋田 栄人	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
伊藤 富美雄	理事	非常勤	員内	令和5年7月1日	令和8年6月30日	
平井 義則	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
丑本 卓志	理事	常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	学識経験者
川 崙 和正	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
田中 敏博	理事	非常勤	員内	令和6年7月1日	令和8年6月30日	
山入端 孝雄	理事	非常勤	員内	令和5年7月1日	令和8年6月30日	

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
金野 正明	監事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 代表監事
慶祐 秀治	監事	非常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	副代表監事
佐藤 則夫	監事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 副代表監事
川島 隆寿	監事	常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	副代表監事
萱野 泰久	監事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 副代表監事
藤原 裕之	監事	非常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	副代表監事
河内山 勉	監事	常勤	員外	令和4年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
高濱 芳明	監事	非常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	
西川 順之輔	監事	非常勤	員内	令和5年7月1日	令和8年6月30日	
多田 昌信	監事	常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	
平山 泉	監事	非常勤	員外	令和4年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任

7 職員数の増減その他の職員の状況

区分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
職員	131人	9人	13人	127人
うち常勤職員	130人	9人	12人	127人
うち参事・会計主任	0人	0人	0人	0人
平均年齢	42歳 8月			42歳 3月
平均勤続年数	12年 4月			12年 0月
平均年間給与	5,276千円			5,187千円

(金額単位：千円)

区 分		保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一 般 資 金	その他一般資金	前年度末									4,555	20,102,134	
		水協組									4,371	13,389,332	
		個法信漁連計									1,051	14,772,960	
	本年度中	水協組	848	5,535,812	1,135	7,396,653	2	3,830					
		個法信漁連計	920	5,144,901	1,321	5,821,964	20	36,832	△ 6	△ 31,490			
		水協組	291	6,262,046	369	6,901,455	11	127,429	6	31,490			
	本年度末										4,266	18,237,463	
	副保証	前年度末										3,944	12,643,946
		水協組										968	14,037,611
		個法信漁連計										9,178	44,919,021
	本年度中	水協組			2	16,750							
		個法信漁連計			2	16,750							
水協組											3	36,150	
本年度末										3	36,150		
金 等	計	前年度末									4,625	21,310,755	
		水協組									4,483	13,894,269	
		個法信漁連計									1,080	15,184,436	
	本年度中	水協組	850	5,686,212	1,144	7,662,005	3	6,288			5	52,900	
		個法信漁連計	923	5,229,901	1,357	6,022,929	26	73,794	△ 6	△ 31,490			
		水協組	299	6,515,446	385	7,187,153	11	127,429	6	31,490			
本年度末										10,193	50,442,360		
本年度中	水協組	2,072	17,431,559	2,888	20,888,838	40	207,512						
	個法信漁連計												
	水協組										4,328	19,328,673	
合 計	前年度末										4,017	12,995,957	
	水協組										989	14,416,789	
	個法信漁連計										3	36,150	
本年度中	水協組	1,275	11,543,602	1,756	14,789,945	5	79,377				9,337	46,777,570	
	個法信漁連計	1,600	12,330,735	2,278	14,406,572	30	119,635	△ 16	△ 183,546				
	水協組	855	23,664,200	826	21,029,836	11	127,429	16	183,546				
本年度末													
本年度中	水協組	3,730	47,538,537	4,862	50,243,104	46	326,442						
	個法信漁連計												
	水協組										8,248	54,523,946	
本年度末										8,317	38,780,654		
合 計	前年度末										4,336	82,792,345	
	水協組										3	36,150	
	個法信漁連計										20,904	176,133,097	
本年度中													
本年度末													

(注)

- 1 一部償還は件数に含んでいません。
- 2 移動欄は会員区分の修正及び、リース事業体の法人化を表しています。
- 3 「水協組」とは法第2条第1項第5号に、「個人」とは法第2条第1項第1号及び第3号に、「法人」とは法第2条第1項第2号、第4号及び第6号にそれぞれ掲げる者をいいます。
- 4 会員区分の相違が判明したため、前年度残高のうち1会員10,000千円をその他一般資金の法人から水協組へ移動させております。

(2) 金融機関別

区	分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
近代化資金	前年度末	信漁連 中指定単協 計								8,490 200 3,198 11,888	105,769,852 2,467,803 20,480,085 128,717,741	
	本年度中	信漁連 中指定単協 計	1,284 26 347 1,657	24,723,164 768,314 4,611,342 30,102,820	1,416 18 540 1,974	24,334,244 489,840 4,529,604 29,353,688	2 17,160 4 101,769 6 118,929					
	本年度末	信漁連 中指定単協 計								8,356 208 3,001 11,565	106,141,612 2,746,277 20,460,053 129,347,942	
沿岸漁業改善資金	前年度末	信漁連 中指定単協 計								1	4,003	
	本年度中	信漁連 中指定単協 計	1 1	4,158 4,158		577 577				1	4,003	
	本年度末	信漁連 中指定単協 計								2 2	7,584 7,584	
一般資金	金融公庫資金	前年度末	指定単協							2	18,080	
		本年度中	指定単協			1	7,620					
		本年度末	指定単協								1	10,460
	経営改善促進資金	前年度末	信漁連 中指定単協 計								12	302,000
		本年度中	信漁連 中指定単協 計	10 10	267,000 267,000	13 13	342,000 342,000				12	302,000
		本年度末	信漁連 中指定単協 計								9 9	227,000 227,000
	一般緊急融資資金	前年度末	信漁連 中指定単協 計									
		本年度中	信漁連 中指定単協 計									
		本年度末	信漁連 中指定単協 計									
	借替緊急融資資金	前年度末	信漁連 中指定単協 計								139 57 1	1,373,507 416,446 15,000
		本年度中	信漁連 中指定単協 計	3 3	221,800 221,800	35 47	320,405 402,394	6 39,420	35,405 4,015		197	1,804,953
		本年度末	信漁連 中指定単協 計								101 44 1	1,239,496 335,442 10,000
									146	1,584,939		

(金額単位：千円)

区 分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一 般 資 金	その他一般資金	前年度末								5,259	32,364,254
		信漁連								36	454,807
		指定単協								4,445	11,796,452
	市中銀行								167	2,917,851	
	信用金庫								66	714,860	
	信用組合								4	16,200	
	計								9,977	48,264,426	
	本年度中	1,136	11,556,176	1,575	14,074,487	23	89,714				
	信漁連	18	463,584	18	439,190						
指定単協	830	3,248,135	1,135	3,737,525	4	5,655					
市中銀行	58	1,386,894	64	1,561,785	4	60,009					
信用金庫	17	287,970	33	300,484	2	12,712					
信用組合				6,600							
計	2,059	16,942,759	2,825	20,120,073	33	168,092					
本年度末									4,797	29,756,229	
信漁連									36	479,201	
指定単協									4,136	11,301,406	
市中銀行									157	2,682,950	
信用金庫									48	689,633	
信用組合									4	9,600	
計									9,178	44,919,021	
副保証	前年度末									5	52,900
	金融公庫										
	本年度中			2	16,750						
本年度末											
金融公庫									3	36,150	
金 等 計	前年度末	信漁連								5,410	34,039,762
		指定単協								36	454,807
		市中銀行								4,504	12,230,978
	信用金庫								168	2,932,851	
	信用組合								66	714,860	
	金融公庫								4	16,200	
	計								5	52,900	
	本年度中	1,149	12,044,976	1,623	14,736,893	29	125,120			10,193	50,442,360
	信漁連	18	463,584	18	439,190						
指定単協	830	3,248,135	1,148	3,822,135	5	9,670					
市中銀行	58	1,386,894	64	1,566,785	4	60,009					
信用金庫	17	287,970	33	300,484	2	12,712					
信用組合				6,600							
金融公庫				16,750							
計	2,072	17,431,559	2,888	20,888,838	40	207,512					
本年度末									4,907	31,222,726	
信漁連									36	479,201	
指定単協									4,181	11,647,308	
市中銀行									158	2,692,950	
信用金庫									48	689,633	
信用組合									4	9,600	
金融公庫									3	36,150	
計									9,337	46,777,570	
合 計	前年度末	信漁連								13,901	139,813,618
		指定単協								236	2,922,610
		市中銀行								7,702	32,711,064
	信用金庫								168	2,932,851	
	信用組合								66	714,860	
	金融公庫								4	16,200	
	計								5	52,900	
	本年度中	2,434	36,772,298	3,039	39,071,714	31	142,280			22,082	179,164,105
	信漁連	44	1,231,898	36	929,030						
指定単協	1,177	7,859,477	1,688	8,351,739	9	111,439					
市中銀行	58	1,386,894	64	1,566,785	4	60,009					
信用金庫	17	287,970	33	300,484	2	12,712					
信用組合				6,600							
金融公庫				16,750							
計	3,730	47,538,537	4,862	50,243,104	46	326,442					
本年度末									13,265	137,371,922	
信漁連									244	3,225,478	
指定単協									7,182	32,107,361	
市中銀行									158	2,692,950	
信用金庫									48	689,633	
信用組合									4	9,600	
金融公庫									3	36,150	
計									20,904	176,133,097	

(注)

1 一部償還は件数に含んでいません。

2 移動欄は本年度中に指定漁協から信漁連に対し、信用事業の譲渡が行われたことを表しています。

(3) 期間別金額別本年度保証状況

(金額単位：千円)

区分	1年未満		1年以上～3年未満		3年以上～5年未満		5年以上～10年未満		10年以上～15年未満		15年以上		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
近代化資金														
300万円未満			52	80,780	136	251,481	74	138,219	1	1,600	1	3,900	263	472,080
500 "			30	115,772	66	255,311	94	369,030	10	42,410	1	3,900	201	786,423
1,000 "	1	8,000	95	687,070	106	724,746	157	1,116,293	25	193,558	3	21,590	387	2,751,257
3,000 "	1	25,000	171	3,015,770	82	1,468,758	212	3,473,329	68	1,218,643	7	112,240	541	9,313,740
5,000 "	1	30,000	51	1,737,900	21	761,456	37	1,375,460	30	1,138,834	9	342,490	149	5,386,140
1億	1	50,000	33	2,196,100	9	585,000	15	985,230	14	1,022,420	17	1,185,850	89	6,024,600
1億	1	50,000	33	2,196,100	9	585,000	15	985,230	14	1,022,420	17	1,185,850	89	6,024,600
計	4	113,000	433	7,933,392	420	4,046,752	596	8,481,201	156	4,756,385	48	4,772,090	1,657	30,102,820
沿岸漁業改善資金														
300万円未満														
500 "														
1,000 "														
3,000 "														
5,000 "														
1億														
1億														
計														4,158
金融公庫資金														
300万円未満														
500 "														
1,000 "														
3,000 "														
5,000 "														
1億														
1億														
計														4,158
経営改善促進資金														
300万円未満														
500 "														
1,000 "														
3,000 "														
5,000 "														
1億														
1億														
計														167,000
一般緊急融資資金														
300万円未満														
500 "														
1,000 "														
3,000 "														
5,000 "														
1億														
1億														
計														267,000
小計														
一般														
300万円未満														
500 "														
1,000 "														
3,000 "														
5,000 "														
1億														
1億														
計														267,000

(5) 付保の状況

(金額単位：千円)

区分	前年度末残高		本年度				本年度		本年度		本年度末残高			
	件数	金額	選保	払戻	包保	括除	付保計		償還額		減少			
							件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代化資金	11,301	128,115,860	165	311,299	1,394	29,630,740	1,559	29,942,039	1,885	29,147,063	5	112,629	10,970	128,798,205
沿岸漁業改善資金	1	4,003			1	4,158	1	4,158		577			2	7,584
金融公庫資金	2	18,080						1	7,620				1	10,460
経営改善促進資金	12	302,000			10	267,000	10	267,000	13	342,000			9	227,000
一般緊急融資資金														
借替緊急融資資金	196	1,775,703			3	221,800	3	221,800	47	400,144	7	39,420	145	1,557,939
その他一般資金	6,246	43,389,698	210	331,010	881	14,460,962	1,091	14,791,972	1,870	18,608,419	27	163,392	5,440	39,409,859
副保証	5	52,900							2	16,750			3	36,150
計	6,461	45,538,382	210	331,010	894	14,949,762	1,104	15,280,772	1,933	19,374,934	34	202,812	5,598	41,241,409
合計	17,763	173,658,246	375	642,309	2,289	44,584,660	2,664	45,226,969	3,818	48,522,574	39	315,442	16,570	170,047,198

(注) 1 本年度付保は、本年度中に保険関係が成立した保証債務の件数及び金額（保証した借入金金額）を記載しています。
 2 非保険対象残高 4,334 件 6,085,898 千円

9 保証収支の状況

(金額単位：千円)

区分	金額	内訳										
		近代化資金		沿岸漁業改善資金		一般			資金			等
		近代化資金	沿岸漁業改善資金	金融公庫資金	経営改善促進資金	一般緊急融資資金	借替緊急融資資金	その他一般資金	副保証	小計		
保証料 (A)	1,030,061	608,113	22	56	1,633		20,600	399,357	276	421,925		
うち戻し保証料 (B)	22,347	5,601					74	16,671		16,746		
うち割引保証料 (C)												
保険金 (D)	226,700	83,976					33,203	109,521		142,724		
回収金 (E)	536,787	84,890		12	291	1,708	90,003	359,882		451,897		
保証収入 (A+D+E=F)	1,793,550	776,980	22	68	1,925	1,708	143,806	868,761	276	1,016,547		
保険料 (G)	436,087	205,010	5	24	471		14,841	215,665	67	231,070		
うち戻り保険料 (H)	11,909	1,476					83	10,348		10,432		
代位弁済額 (I)	326,442	118,929					39,420	168,092		207,512		
回収納付金 (J)	363,868	51,730		8	233	1,347	70,848	239,700		312,137		
保証支出 (G+I+J=K)	1,126,397	375,671	5	33	704	1,347	125,109	623,457	67	750,720		
保証収支 (F-K)	667,152	401,309	16	35	1,220	360	18,697	245,303	209	265,826		

10 基金等明細表
(1) 総括表

(金額単位：千円)

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	
出資金	近代化資金	(170,950)	()	()	(170,950)
		18,208,550	335,900	222,000	18,322,450
	沿岸漁業改善資金	150	150		300
	一般資金等	(1,022,350)	(200)	()	(1,022,550)
	28,272,950	189,950	184,000	28,278,900	
計	46,481,650	526,000	406,000	46,601,650	
交付金	近代化資金	3,450			3,450
	一般資金等	(30,850)	()	()	(30,850)
		960,781	91		960,872
計	964,231	91		964,322	
繰入金	近代化資金	3,202,239			3,202,239
	一般資金等	5,972,500			5,972,500
	計	9,174,740			9,174,740
信用基金借入金	近代化資金	(253,833)	(254,964)	(253,833)	(254,964)
		698,362	533,466	535,060	696,768
	一般資金等	291,100	151,900	151,900	291,100
計	989,462	685,366	686,960	987,868	
計	近代化資金	(424,783)	(254,964)	(253,833)	(425,914)
		22,112,601	869,366	757,060	22,224,907
	沿岸漁業改善資金	150	150		300
	一般資金等	(1,053,200)	(200)	()	(1,053,400)
(A)	計	35,497,331	341,941	335,900	35,503,372
	計	57,610,083	1,211,457	1,092,960	57,728,580
代位弁済額	近代化資金	23,057,693			23,057,693
	一般資金等	133,993,629			133,993,629
	計	157,051,323			157,051,323
受領保険金	近代化資金	15,559,144			15,559,144
	一般資金等	94,106,472			94,106,472
	計	109,665,617			109,665,617
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分	近代化資金	3,946,668	21,218		3,967,886
	一般資金等	17,349,611	101,988		17,451,600
	計	21,296,279	123,207		21,419,486
基金等現在高	近代化資金	18,560,720			18,694,244
	沿岸漁業改善資金	150			300
	一般資金等	12,959,786			13,067,816
	計	31,520,657			31,762,361
求償権償却 引当金	近代化資金	732,794	105,691	131,751	706,734
	一般資金等	3,479,736	106,667	338,617	3,247,786
	計	4,212,530	212,359	470,369	3,954,521
特別準備金	近代化資金	236,985		5,867	231,117
	一般資金	1,558,308	29,807	133,353	1,454,763
	計	1,795,294	29,807	139,220	1,685,881
求 償 権 償 却 額	近代化資金	2,584,026	24,568		2,608,595
	一般資金等	17,821,649	292,839		18,114,488
	計	20,405,676	317,407		20,723,083

(注)

- 1 代位弁済額は、基金をもって代位弁済を行った額です。
- 2 受領保険金は、基金をもって行った代位弁済額に係る保険金の受領額です。
- 3 回収金のうち基金協会の取得分は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権（代位弁済をした日以後の利息及び避けることのできなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した額から信用基金への納付すべき額を差し引いた額です。
- 4 信用基金借入金は、漁業近代化資金等に係る保証債務の弁済に充てるための資金として示されたもの及び漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として示されたものです。
- 5 近代化資金の欄中の（ ）内は、漁業近代化資金の付保割合の向上を図るための金融機関からの協力出資の額、信用基金からの漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として借り入れた額をうち書きしています。
- 6 一般資金の欄中の（ ）内は、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資又は特別出資に代わる交付金の額をうち書きしています。
- 7 求償権償却引当金は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権の引当金計上額です。
- 8 特別準備金は、基金をもって行った代位弁済に係る特別準備金の計上額です。
- 9 求償権償却額は、基金をもって行った代位弁済額に係る求償権のうち、償却した額です。

(2) 一般資金等の内訳

区	分				(金額単位：千円)
	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	
出資金	金融公庫資金	369,500		550	368,950
	経営改善促進資金	109,650		()	109,650
	一般緊急融資資金	1,534,100	1,000	1,600	1,533,500
	借替緊急融資資金	1,022,350	200	()	1,022,550
	その他一般資金	5,605,150	4,600	18,900	5,590,850
	副保計	20,625,300	184,350	162,950	20,646,700
	計	29,250			29,250
	金融公庫資金	28,272,950	189,950	184,000	28,278,900
	経営改善促進資金	()	()	()	()
	一般緊急融資資金	32,655			32,655
交付金	借替緊急融資資金	30,850	()	()	30,850
	その他一般資金	434,124			434,124
	副保計	494,002	91		494,093
	計	960,781	91		960,872
	金融公庫資金	132,287			132,287
	経営改善促進資金	3,000			3,000
	一般緊急融資資金	1,193,480			1,193,480
	借替緊急融資資金	1,352,211			1,352,211
	その他一般資金	3,291,521			3,291,521
	副保計				
繰入金	計	5,972,500			5,972,500
	金融公庫資金				
	経営改善促進資金				
	一般緊急融資資金	11,069	1,600	1,600	11,069
	借替緊急融資資金	280,031	150,300	150,300	280,031
	その他一般資金				
	副保計				
	計	291,100	151,900	151,900	291,100
	金融公庫資金	501,787	550	550	501,237
	経営改善促進資金	112,650			112,650
計(A)	一般緊急融資資金	2,771,304	2,600	()	2,770,704
	借替緊急融資資金	1,053,200	200	()	1,053,400
	その他一般資金	7,671,516	154,900	169,200	7,657,216
	副保計	24,410,823	184,441	162,950	24,432,314
	計	29,250			29,250
	金融公庫資金	35,497,331	341,941	335,900	35,503,372
	経営改善促進資金	108,687			108,687
	一般緊急融資資金	103,014			103,014
	借替緊急融資資金	7,325,282			7,325,282
	その他一般資金	40,006,274			40,006,274
副保計	86,414,913			86,414,913	
代位弁済額(B)	計	35,457			35,457
	金融公庫資金				
	経営改善促進資金				
	一般緊急融資資金				
	借替緊急融資資金				
	その他一般資金				
	副保計				
	計	133,993,629			133,993,629

受領保険金 (C)	金融公庫資金	72,367			72,367
	経営改善促進資金	81,518			81,518
	一般緊急融資資金	5,563,257			5,563,257
	借替緊急融資資金	31,038,363			31,038,363
	その他一般資金	57,350,965			57,350,965
	副保計	94,106,472			94,106,472
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分 (D)	金融公庫資金	24,840	3		24,844
	経営改善促進資金	3,711	58		3,770
	一般緊急融資資金	832,326	359		832,686
	借替緊急融資資金	4,520,092	15,835		4,535,927
	その他一般資金	11,968,640	85,731		12,054,372
	副保計	17,349,611	101,988		17,451,600
基金等現在高 (A-B+C+D)	金融公庫資金	490,308			489,762
	経営改善促進資金	94,865			94,923
	一般緊急融資資金	1,841,606			1,841,365
	借替緊急融資資金	3,223,697			3,225,233
	その他一般資金	7,315,516			7,422,738
	副保計	△ 6,207			△ 6,207
求償権償却 引当金	金融公庫資金	1,218	3		1,214
	経営改善促進資金	5,000	43		4,956
	一般緊急融資資金	73,104	9,044		70,515
	借替緊急融資資金	826,964	61,476		812,080
	その他一般資金	2,573,448	36,146		2,359,019
	副保計	3,479,736	106,667		3,247,786
特別準備金	金融公庫資金				
	経営改善促進資金				
	一般緊急融資資金				
	借替緊急融資資金	218,282	8,738		209,543
	その他一般資金	1,340,026	29,807		1,245,220
	副保計	1,558,308	29,807		1,454,763
求償権 償却	金融公庫資金	20,278			20,278
	経営改善促進資金	12,397			12,397
	一般緊急融資資金	860,286	2,360		862,646
	借替緊急融資資金	3,537,779	12,193		3,549,973
	その他一般資金	13,355,450	278,285		13,633,735
	副保計	17,821,649	292,839		18,114,488

1 1 資金明細表（保証業務）

（1）資金現在高

（金額単位：円）

	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
金額	19,263,874,820	8,481,431,561	9,563,576,150	18,181,730,231
うち 基金 借入 信用 金	735,629,000	430,402,000	433,127,000	732,904,000
イ号 資金				
ウ号 資金	253,833,000	254,964,000	253,833,000	254,964,000

（注）

- 1 イ号資金は、漁業近代化資金、経営改善促進資金又は緊急融資資金に係る保証債務の弁済に充てるための資金です。
- 2 ウ号資金は、漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金です。

（2）本年度増減明細

科目	金額	増							備考	
		近代化 資金	一 般 資 金					副保証		訳 等 計
			金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金			
借入金額	7,845,698,000	/	/	/	/	/	/	/		
求償権元 本回収額	118,461,522	17,849,981	12,000			15,069,104	85,530,437		100,611,541	
償却求償 権取立益	6,598	6,598								
受領保険金	226,700,708	83,976,057				33,203,149	109,521,502		142,724,651	
（小計）	8,190,866,828	101,832,636	12,000			48,272,253	195,051,939		243,336,192	
受取利息	1,563,162	/	/	/	/	/	/	/		
信託収益 配当金		/	/	/	/	/	/	/		
有価証券 利息配当金	288,557,650	/	/	/	/	/	/	/		
違約金	443,921						443,921		443,921	
（小計）	290,564,733	/	/	/	/	/	/	/		
合計	8,481,431,561	/	/	/	/	/	/	/		

（注）

- 1 求償権元本回収額は、資金をもって行った代位弁済額に係る求償権（代位弁済をした日以降の利息及び避けることができなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した金額です。
- 2 償却求償権取立益は、資金をもって行った代位弁済に係る償却求償権の取立益です。
- 3 受領保険金は、資金をもって行った代位弁済に係る保険金の受領額です。
- 4 代位弁済額は、資金をもって代位弁済を行った金額です。
- 5 回収納付額は、資金をもって行った代位弁済に係る求償権を行使して取得した額のうち信用基金へ納付した額です。

(金額単位：円)

科目	減									備考
	金額	内							訳等計	
		近代化資金	金融公庫資金	経営改善促進資金	一般緊急融資資金	借替緊急融資資金	その他一般資金	副保証		
借入金償還額	8,990,048,000									
代位弁済額	326,442,102	118,929,923				39,420,159	168,092,020		207,512,179	
回収金納付額	78,405,109	6,242,741	8,400			12,504,766	59,649,202		72,162,368	
(小計)	9,394,895,211									
借入金利息	845,518									
保証業務経費充当	167,835,421									
(小計)	168,680,939									
合計	9,563,576,150									

1 1 - 2 資金明細表（促進業務）

（1）資金現在高

（金額単位：円）

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
借入金（A）		297,500,000	297,500,000	
信用基金借入金				
その他借入金		297,500,000	297,500,000	
交付金（B）				
県（都道府）				
その他				
受入預託金（C）				
県（都道府）				
その他				
計（D） （A + B + C）		297,500,000	297,500,000	
資金供給額（E）		297,500,000	297,500,000	
預金		297,500,000	297,500,000	
貸付金				
現在高（F） （D - E）				
本年度収支差額 （G） = （H - I）		2,947,658	2,934,200	13,458
合計（F + G）		2,947,658	2,934,200	13,458

（注）

- 1 「資金供給額」とは、法第4条第1項第3号に掲げる資金の供給額です。
- 2 表中のH及びIは、（2）資金の管理・使用状況表により算出された金額です。

（2）資金の管理・使用状況表

（金額単位：円）

増			減		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
受取利息	16,098		支払利息 延滞利息	2,931,560	
貸付金利息			業務経費 充 当	2,640	
利子補給金	2,931,560				
受取助成金					
計（H）	2,947,658		計（I）	2,934,200	

12 保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率（弁済能力比率）

（金額単位：千円、比率：％）

	本年度末	前年度末
保証債務の弁済に充てることが可能な額（A）	56,031,580	59,660,959
債務保証に係る区分された資金ごとの実質保証債務額に当該区分された資金の償還事故率を乗じて得た額の合計額（B）	777,358	888,493
弁済能力比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	7,207.94%	6,714.84%

（注）

- 1 弁済能力比率は、小数点以下第3位を切り捨ての上、小数点以下第2位まで表示しております。

保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率の状況

1. 分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）

(1) 代位弁済に充てることが可能な資産の額

(金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の保証業務の額	代位弁済に充当可能な資産の額	代位弁済に適さない資産の額
(資産の部)				
I 流動資産	1. 現金及び預金	7,294,148	7,294,148	—
	2. 有価証券	3,677,569	3,677,569	—
	3. 現金及び預金、有価証券以外の流動資産（貸倒引当金控除後）	779,484	—	779,484
II 固定資産	1. 有形固定資産	580,699	—	580,699
	2. 無形固定資産	19,206	—	19,206
	3. 投資その他の資産	85,220,998	—	—
	(1) 長期預金	184,900	184,900	—
	(2) 投資有価証券	61,436,638	61,436,638	—
	(3) 長期預金及び投資有価証券以外の投資その他の資産（求償権償却引当金及び貸倒引当金控除後）	23,599,460	—	23,599,460
III 保証債務見返		176,133,097	—	—
資産合計		273,705,203	(a) 72,593,255	(b) 24,978,850

(2) 純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額

(金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の保証業務の額	債務保証に充てるための引当金等	他人資本等
(負債の部)				
I 流動負債		7,381,264	—	7,381,264
II 固定負債	1. 長期借入金	8,345,698	—	8,345,698
	2. 納付準備金	17,035,261	17,035,261	—
	3. 引当金	—	—	—
	債務保証損失引当金	385,636	385,636	—
	退職給付引当金	698,533	—	698,533
	4. 特別準備金	2,771,931	2,771,931	—
	5. その他固定負債	136,179	—	136,179
III 特別法上の準備金	保証責任準備金	883,035	883,035	—
IV 保証債務		176,133,097	—	—
負債合計		213,770,638	(c) 21,075,865	(d) 16,561,675
(純資産の部)				
純資産	1. 出資金	46,601,650	46,601,650	—
	2. 交付金	964,322	964,322	—
	3. 繰入金	9,174,740	9,174,740	—
	4. 準備金	10,253,102	10,253,102	—
	5. 当期利益金	418,992	418,992	—
	6. その他有価証券評価差額金	△ 7,478,241	△ 7,478,241	—
純資産合計		59,934,565	(e) 59,934,565	—
負債・純資産の計		273,705,203	(c+e) 81,010,430	—

純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額	A = (c+e)	81,010,430
資産の部から現金・預金、有価証券、保証債務見返を控除した額（代位弁済に適さない資産の額）	B = (b)	24,978,850
分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	A - B	56,031,580

※本表は、貸借対照表に計上した額のうち保証業務に係る額により作成する。

基準日（決算日）時点で保有している現金、預金及び有価証券の額	(a)	72,593,255
上記(a)のうち債務の保証以外の負債に充てるべき金額	(d)	16,561,675
分子の額（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	(a - d)	56,031,580

2. 分母（資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計）

（金額単位：千円）

	本年度末 保証残高 ①	本年度末 付保残高 ②	てん補 率 ③	保証債務額 (自己リスク分) ④=(①-②)+ ②×(1-③)	償 還 事故率 ⑤	資金の区分ごとの 保証債務額に償還 事故率を乗じて得 た額 ⑥=④×⑤
近代化資金	549,737	0	0%	549,737	0.54946%	3,020
	118,938,425	118,938,425	70%	35,681,527	0.54946%	196,055
	4,684,305	4,684,305	80%	936,861	0.54946%	5,147
	5,175,475	5,175,475	90%	517,547	0.54946%	2,843
沿岸漁業改善資金			0%		0.00000%	
	7,584	7,584	70%	2,275	0.00000%	0
			80%		0.00000%	
一般資金等	5,536,161	0	0%	5,536,161	3.35208%	185,576
	35,786,587	35,786,587	70%	10,735,976	3.35208%	359,878
	1,954,191	1,954,191	80%	390,838	3.35208%	13,101
	3,500,629	3,500,629	90%	350,062	3.35208%	11,734
合 計	176,133,097	170,047,198			分母の額	777,358

○健全性基準を定める告示第4条第2項第2号の規定に基づき自己リスクから控除した保証債務（金額単位：千円）

資金名	本年度末 保証残高	補てん率	控除する理由、補てん先
その他一般資金	21,600	100分の20	損失補償契約に基づく控除【地方公共団体】
その他一般資金	1,660	100分の20	損失補償契約に基づく控除【地方公共団体】

3. 資金区分ごとの償還事故率

（金額単位：千円）

	10年間償還累計額 ①	代位弁済累計額 ②		償還事故率 ④=②÷(①+③)
			うち元本相当額 ③	
近代化資金	236,016,328	1,304,003	1,304,003	0.54946%
沿岸漁業改善資金	577	0	0	0.00000%
一般資金等	295,342,129	10,243,499	10,243,499	3.35208%

4. 弁済能力比率の計算

保証債務の弁済に充てることが可能な額	=	56,031,580	=	弁済能力比率
資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計	=	777,358	=	7,207.94%

償還事故率の計算

(1) 過去10年間(当該年度を含む)の償還累計額 (金額単位:千円)

区 分	近代化資金	沿岸漁業改善資金	一般資金等	償還額計
平成27年度	19,459,116		36,512,263	55,971,380
平成28年度	19,968,217		36,592,768	56,560,986
平成29年度	20,999,988		32,869,610	53,869,598
平成30年度	21,818,408		32,920,884	54,739,292
令和元年度	22,533,932		30,893,515	53,427,448
令和2年度	23,195,662		32,908,744	56,104,406
令和3年度	25,394,597		26,567,079	51,961,676
令和4年度	26,277,001		23,200,165	49,477,166
令和5年度	27,015,715		21,988,259	49,003,975
令和6年度	29,353,688	577	20,888,838	50,243,104
10年間累計額	236,016,328	577	295,342,129	531,359,034

(2) 過去10年間(当該年度を含む)の代位弁済累計額 (金額単位:千円)

	近代化資金	沿岸漁業改善資金	一般資金等	計		
平成27年度	うち元本相当額	204,776		2,411,917	2,616,693	
	総 額	204,776		2,411,917	2,616,693	
平成28年度	うち元本相当額	279,928		2,510,360	2,790,288	
	総 額	279,928		2,510,360	2,790,288	
平成29年度	うち元本相当額	150,135		1,334,080	1,484,215	
	総 額	150,135		1,334,080	1,484,215	
平成30年度	うち元本相当額	67,579		922,142	989,721	
	総 額	67,579		922,142	989,721	
令和元年度	うち元本相当額	133,283		1,064,833	1,198,117	
	総 額	133,283		1,064,833	1,198,117	
令和2年度	うち元本相当額	91,139		788,830	879,969	
	総 額	91,139		788,830	879,969	
令和3年度	うち元本相当額	174,617		553,831	728,449	
	総 額	174,617		553,831	728,449	
令和4年度	うち元本相当額	12,777		122,920	135,698	
	総 額	12,777		122,920	135,698	
令和5年度	うち元本相当額	70,835		327,071	397,906	
	総 額	70,835		327,071	397,906	
令和6年度	うち元本相当額	118,929		207,512	326,442	
	総 額	118,929		207,512	326,442	
10年間累計額	うち元本相当額	1,304,003		10,243,499	11,547,503	B 2 (元本相当額)
	総 額	1,304,003		10,243,499	11,547,503	B 1 (総額)

(3) 償還事故率の計算

近代化資金

償還事故率	0.54946%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	1,304,003
---------------------	-----------

償還累計額 A	236,016,328	+	代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	1,304,003
------------	-------------	---	------------------------	-----------

沿岸漁業改善資金

償還事故率	0.00000%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	0
---------------------	---

償還累計額 A	577	+	代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	0
------------	-----	---	------------------------	---

一般資金等

償還事故率	3.35208%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	10,243,499
---------------------	------------

償還累計額 A	295,342,129	+	代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	10,243,499
------------	-------------	---	------------------------	------------

13 漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題

(1) 保証推進、期中管理の強化について

保証推進については、保証審査の迅速化等を目的として、保証審査委員会のあり方についての検討を継続するとともに、制度普及を目的として、信用基金と協力し普及宣伝用品の作成・配布を行っていきます。

期中管理については、融資機関と保証機関が連携した適確な期中管理の実現に向けて、引き続き、関係機関での4者（当協会、全漁連、農林中金、信用基金）協議を行っていきます。

(2) 組織基盤の強化について

中小漁業者等、会員及び保証残高の減少が避けられない状況において、当協会が将来にわたって安定的に機能し、継続的にその役割を果たしていくために、持続可能かつガバナンスやコンプライアンスを確保し得る支所体制を構築及び支所を適確にまとめ得る本所の組織体制の見直しに向けて、引き続き基本問題検討委員会及び組織再編専門部会において検討を進めます。

(3) 安全かつ適切な資金運用の取組み強化について

当協会の業務運営において、有価証券の運用による利息収入等の確保は不可欠であることから、預金及び有価証券運用方針において、引き続き、

- ① 収益性と安全性のバランスを考慮した債券の配分とする運用計画を設けるとともに、債券利回りの目標値を設定します。
- ② 預金・有価証券運用委員会の透明化を図るため、議事録を支所に公開します。
- ③ 資金運用に関する技能向上のため、担当職員に外部研修を受講させるとともに、関係職員にも受講募集を行います。

(4) 価格が低下した有価証券の取扱いについて

時価が取得価額に比して50%以上下落した有価証券については、国債利回りの上昇によるものであり、発行体自体の経営状況は良好で格付もAAを維持しているため、会計規程別紙4に基づき、当面は減損処理しないこととします。

ただし、発行体の経営状況の悪化や格付の著しい低下があった場合には、迅速に減損処理または債券の売却等の対応を行います。

14 決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実

該当する事項は有りません。

Ⅱ 財 産 目 録

令和 7年 3月31日

(金額単位：円)

摘 要	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
資産の部			
1. 現 金 及 び 預 金	7,297,354,011	7,294,148,309	3,205,702
2. 有 価 証 券	3,677,569,000	3,677,569,000	
3. 前 払 費 用	240,416,789	240,416,789	
4. 未 収 収 益	312,862,375	310,300,575	2,561,800
5. そ の 他 流 動 資 産	228,922,353	228,922,353	
6. 有 形 固 定 資 産	580,699,662	580,699,662	
7. 無 形 固 定 資 産	19,206,354	19,206,354	
8. 長 期 預 金	184,900,000	184,900,000	
9. 投 資 有 価 証 券	61,436,638,380	61,436,638,380	
10. 外 部 出 資 金	3,793,838,846	3,793,838,846	
11. 差 入 保 証 金	43,327,410	43,327,410	
12. 長 期 前 払 費 用	13,365,658	13,365,658	
13. 長 期 貸 付 金	15,434,388	15,434,388	
14. 求 償 権	23,938,584,299	23,938,584,299	
15. 求 償 権 償 却 引 当 金	△ 4,212,120,275	△ 4,212,120,275	
16. そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	17,481,741	17,481,741	
17. 貸 倒 引 当 金	△ 10,607,634	△ 10,607,634	
資 産 合 計	97,577,873,357	97,572,105,855	5,767,502
負債の部			
1. 1年以内返済予定長期借入金	6,253,545,000	6,253,545,000	
2. 前 受 収 益	643,527,320	643,527,320	
3. 未 払 費 用	133,863,832	133,863,832	
4. 賞 与 引 当 金	57,804,974	57,804,974	
5. そ の 他 流 動 負 債	292,805,417	292,523,300	282,117
6. 長 期 借 入 金	8,345,698,000	8,345,698,000	
7. 納 付 準 備 金	17,035,261,317	17,035,261,317	
8. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	385,636,842	385,636,842	
9. 退 職 給 付 引 当 金	698,533,622	698,533,622	
10. 特 別 準 備 金	2,771,931,472	2,771,931,472	
11. そ の 他 固 定 負 債	136,179,310	136,179,310	
12. 保 証 責 任 準 備 金	883,035,853	883,035,853	
負 債 合 計	37,637,822,959	37,637,540,842	282,117
差 引 純 財 産	59,940,050,398	59,934,565,013	5,485,385

Ⅲ 貸借

令和 7年

科 目	資 産		
	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(資産の部)			
I 流動資産	11,756,968,860	11,751,201,358	5,767,502
1. 現金及び預金	7,297,354,011	7,294,148,309	3,205,702
2. 有価証券	3,677,569,000	3,677,569,000	
3. 前払費用	240,416,789	240,416,789	
4. 未収収益	312,862,375	310,300,575	2,561,800
5. その他流動資産	228,922,353	228,922,353	
貸倒引当金	△ 155,668	△ 155,668	
II 固定資産	85,820,904,497	85,820,904,497	
1. 有形固定資産	580,699,662	580,699,662	
建物及び構築物	917,733,444	917,733,444	
減価償却累計額	△ 565,809,812	△ 565,809,812	
計	(351,923,632)	(351,923,632)	()
車両運搬具	37,764,589	37,764,589	
減価償却累計額	△ 30,245,692	△ 30,245,692	
計	(7,518,897)	(7,518,897)	()
工具器具備品	135,035,421	135,035,421	
減価償却累計額	△ 108,612,909	△ 108,612,909	
計	(26,422,512)	(26,422,512)	()
土地	194,834,621	194,834,621	
2. 無形固定資産	19,206,354	19,206,354	
ソフトウェア	18,025,262	18,025,262	
電話加入権	1,181,092	1,181,092	
3. 投資その他の資産	85,220,998,481	85,220,998,481	
長期預金	184,900,000	184,900,000	
投資有価証券	61,436,638,380	61,436,638,380	
外部出資金	3,793,838,846	3,793,838,846	
差入保証金	43,327,410	43,327,410	
長期前払費用	13,365,658	13,365,658	
長期貸付金	15,434,388	15,434,388	
求償権	23,938,584,299	23,938,584,299	
求償権償却引当金	△ 4,212,120,275	△ 4,212,120,275	
計	(19,726,464,024)	(19,726,464,024)	()
その他資産	17,481,741	17,481,741	
貸倒引当金	△ 10,451,966	△ 10,451,966	
III 保証債務見返	176,133,097,222	176,133,097,222	
資 産 合 計	273,710,970,579	273,705,203,077	5,767,502

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法によっております）。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しています。

(2) 減価償却の会計処理の方法

①有形固定資産

 定額法

②無形固定資産

 定額法

 なお、ソフトウェア（協会利用）については、協会内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①求償権償却引当金

 求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程第20条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。

②賞与引当金

 役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。

③保証責任準備金

 通常の予測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。

④債務保証損失引当金

 債務保証の損失に備えるため、会計令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

対 照 表

3月31日

(金額単位：円)

負債・純資産			
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(負債の部)			
I 流動負債	7,381,546,543	7,381,264,426	282,117
1. 1年以内返済予定長期借入金	6,253,545,000	6,253,545,000	
2. 前受収益	643,527,320	643,527,320	
3. 未払費用	133,863,832	133,863,832	
4. 賞与引当金	57,804,974	57,804,974	
5. その他流動負債	292,805,417	292,523,300	282,117
II 固定負債	29,373,240,563	29,373,240,563	
1. 長期借入金	8,345,698,000	8,345,698,000	
2. 納付準備金	17,035,261,317	17,035,261,317	
3. 引当金	1,084,170,464	1,084,170,464	
債務保証損失引当金	385,636,842	385,636,842	
退職給付引当金	698,533,622	698,533,622	
4. 特別準備金	2,771,931,472	2,771,931,472	
5. その他固定負債	136,179,310	136,179,310	
III 特別法上の準備金	883,035,853	883,035,853	
保証責任準備金	883,035,853	883,035,853	
IV 保証債務	176,133,097,222	176,133,097,222	
負債合計	((213,770,920,181))	((213,770,638,064))	((282,117))
(純資産の部)			
1. 出資金	46,601,650,000	46,601,650,000	
2. 交付金	964,322,000	964,322,000	
3. 繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	
4. 準備金	10,253,102,367	10,253,102,367	
5. 繰越利益金	5,471,927		5,471,927
6. 当期利益金	419,005,470	418,992,012	13,458
7. その他有価証券評価差額金	△ 7,478,241,627	△ 7,478,241,627	
純資産合計	((59,940,050,398))	((59,934,565,013))	((5,485,385))
負債及び純資産合計	273,710,970,579	273,705,203,077	5,767,502

⑤退職給付引当金

役職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

令和6年度末の役員に対する金銭債権及び金銭債務は、ありません。

3. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費（または人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和7年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は82,689千円となっております。

IV 損益
令和 6年4月1日～

費用												
科目	金額	保証業務	近代化 資金	沿岸漁業 改善資金	一般資金等						共通	促進業務
					金融庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)												
I 事業直接費												
1. 保険料	436,087,208	436,087,208	205,010,794	5,863	24,940	471,370		14,841,436	215,665,126	67,679		
2. 保険金等返還金												
3. 納付準備金 繰入・戻入(△)	226,700,708	226,700,708	83,976,057					33,203,149	109,521,502			
4. 信用調査費	48,300	48,300									48,300	
5. 事業推進費	1,908,360	1,908,360									1,908,360	
6. 業務委託費	4,857,664	4,857,664	127,380						65,431		4,664,853	
7. 債権管理費	27,845,141	27,845,141	8,050					3,440	1,217,180		26,616,471	
(事業直接費小計)	697,447,381	697,447,381	289,122,281	5,863	24,940	471,370		48,048,025	326,469,239	67,679	33,237,984	
II 財務費用												
1. 支払利息	6,604,041	3,672,481	48,028					374	4,653	1,038,624	2,580,802	2,931,560
2. 有価証券売却損												
(財務費用小計)	6,604,041	3,672,481	48,028					374	4,653	1,038,624	2,580,802	2,931,560
III 事業管理費												
1. 役員報酬	75,530,000	75,530,000									75,530,000	
2. 運営委員報酬	72,418,634	72,418,634									72,418,634	
3. 給与手当	692,664,875	692,664,875									692,664,875	
4. 法定福利費	139,922,651	139,922,651									139,922,651	
5. 厚生費	5,469,682	5,469,682									5,469,682	
6. 賞与引当金繰入	57,804,974	57,804,974									57,804,974	
7. 退職給付引当金繰入	66,978,160	66,978,160									66,978,160	
8. 旅費交通費	68,119,270	68,119,270									68,119,270	
9. 事務費	53,671,723	53,671,723									53,671,723	
10. 会議費	12,496,159	12,496,159									12,496,159	
11. 交際費	4,470,028	4,470,028									4,470,028	
12. 広報費	3,761,416	3,761,416									3,761,416	
13. 租税公課	30,368,942	30,368,942									30,368,942	
14. 施設費	153,268,271	153,268,271									153,268,271	
15. 減価償却費	34,438,080	34,438,080									34,438,080	
16. 雑費	6,336,538	6,333,898									6,333,898	2,640
(事業管理費小計)	1,477,719,403	1,477,716,763									1,477,716,763	2,640
IV その他費用												
1. 保証責任準備金 繰入・戻入(△)	△ 7,925,577	△ 7,925,577	3,418,498	△ 20,015	△ 45,764			△ 1,761,670	△ 9,453,026	△ 63,600		
2. 求償権償却引当金 繰入・戻入(△)	△ 288,232,962	△ 288,232,962	△ 16,213,685		△ 3,600	△ 43,926	△ 2,724,077	△ 18,202,457	△ 251,045,217			
3. 債務保証損失引当金 繰入・戻入(△)	39,511,170	39,511,170	47,373,156	△ 47	△ 174,219	△ 3,997		△ 1,494,472	△ 6,188,175	△ 1,076		
4. 特別準備金 繰入・戻入(△)	△ 582,229	△ 582,229	36,690,211					△ 1,254,226	△ 36,018,214			
5. 求償権償却費	379,542,445	379,542,445	26,586,012				2,360,045	13,256,725	337,339,663			
6. 貸倒引当金 繰入・戻入(△)	△ 60,000	△ 60,000									△ 60,000	
7. 支払助成金	5,140,922	5,140,922	790,491					15,917	219,624		4,114,890	
8. 雑費用	2,245,916	2,245,916	123,229						77		2,122,610	
(その他費用小計)	129,639,685	129,639,685	98,767,912	△ 20,062	△ 223,583	△ 47,923	△ 364,032	△ 9,440,183	34,854,732	△ 64,676	6,177,500	
(経常費用計)	2,311,410,510	2,308,476,310	387,938,221	△ 14,199	△ 198,643	423,447	△ 363,658	38,612,495	362,362,595	3,003	1,519,713,049	2,934,200
経常利益金	411,496,116	411,482,658	343,060,351	36,663	255,327	1,210,293	528,658	19,589,054	191,647,664	273,915	△ 145,119,267	13,458
(特別損益の部)												
V 特別損失												
1. 固定資産売却損												
2. 固定資産除却損	1,567,824	1,567,824									1,567,824	
3. 投資有価証券売却損	7,540,000	7,540,000									7,540,000	
4. 有価証券評価損												
5. その他特別損失												
(特別損失小計)	9,107,824	9,107,824									9,107,824	
費用合計	2,320,518,334	2,317,584,134	387,938,221	△ 14,199	△ 198,643	423,447	△ 363,658	38,612,495	362,362,595	3,003	1,528,820,873	2,934,200
共通費用(保証平均残高割)	(764,410,437)	(764,410,437)	555,219,971	24,929	61,404	1,138,126		7,293,246	200,481,173	191,588		
配賦額(保証件数割)	(764,410,436)	(764,410,436)	339,578,577	204,936		2,049,358		614,807	421,962,758			
当期利益金	419,005,470	418,992,012	△ 25,668,263	△ 187,696	12,467,038	791,602	68,139,947	192,487,266	170,163,979	798,139		13,458
費用及び当期利益金合計	2,739,523,804	2,736,576,146	1,257,068,506	27,970	12,329,799	4,402,533	67,776,289	239,007,814	1,154,970,505	992,730		2,947,658

計 算 書
令和 7 年 3 月 3 1 日

(金額単位：円)

科 目	金 額	取 益										促進業務
		保証業務	近代化 資 金	沿岸漁業 改善資金	一般資金等						共通	
					金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)												
I 事業収入												
1. 保証料	1,030,061,653	1,030,061,653	608,113,637	22,464	56,684	1,633,740		20,600,653	399,357,557	276,918		
2. 違約金	1,139,364	1,139,364	241,862					518,912	378,590			
3. 受取保険金	226,700,708	226,700,708	83,976,057					33,203,149	109,521,502			
4. 受取奨励金	7,763,000	7,763,000	137,000				65,000	376,000	778,000		6,407,000	
5. 回収金払戻金												
(事業収入小計)	1,265,664,725	1,265,664,725	692,468,556	22,464	56,684	1,633,740	65,000	54,698,714	510,035,649	276,918	6,407,000	
II 財務収益												
1. 受取利息	8,971,028	8,954,930									8,954,930	16,098
2. 有価証券利息	1,211,289,565	1,211,289,565									1,211,289,565	
3. 有価証券売却益												
4. 受取配当金	17,826,027	17,826,027									17,826,027	
5. その他の財務収益	45,751	45,751									45,751	
(財務収益小計)	1,238,132,371	1,238,116,273									1,238,116,273	16,098
III その他収益												
1. 利子補給金	3,909,384	977,824							977,824			2,931,560
2. 受取助成金	188,714,144	188,714,144	36,618,491					3,502,835	40,450,134		108,142,684	
3. 雑収益	26,486,002	26,486,002	1,911,525				100,000		2,546,652		21,927,825	
(その他収益小計)	219,109,530	216,177,970	38,530,016				100,000	3,502,835	43,974,610		130,070,509	2,931,560
(経常収益計)	2,722,906,626	2,719,958,968	730,998,572	22,464	56,684	1,633,740	165,000	58,201,549	554,010,259	276,918	1,374,593,782	2,947,658
(特別損益の部)												
IV 特別利益												
1. 固定資産売却益												
2. 償却債権取立益	4,110,306	4,110,306	622,055			12,000	69,597	95,948	3,310,706		12,306,872	
3. 投資有価証券売却益	12,306,872	12,306,872									200,000	
4. その他特別利益	200,000	200,000										
(特別利益小計)	16,617,178	16,617,178	622,055			12,000	69,597	95,948	3,310,706		12,506,872	
収益合計	2,739,523,804	2,736,576,146	731,620,627	22,464	56,684	1,645,740	234,597	58,297,497	557,320,965	276,918	1,387,100,654	2,947,658
共通収益配賦額	(1,387,100,654)	(1,387,100,654)	525,447,879	5,506	12,273,115	2,756,793	67,541,692	180,710,317	597,649,540	715,812		
収益合計額	2,739,523,804	2,736,576,146	1,257,068,506	27,970	12,329,799	4,402,533	67,776,289	239,007,814	1,154,970,505	992,730		2,947,658

V 貸借対照表及び損益計算書に附属する書類

1 純資産の部の増減

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	本年度末 残 高	摘 要
出 資 金	46,481,650,000	526,000,000	406,000,000	46,601,650,000	漁船リース事業等の 実施に伴う増加
交 付 金	964,231,000	91,000	-	964,322,000	
繰 入 金	9,174,740,261	-	-	9,174,740,261	
準 備 金	9,509,589,466	743,512,901	-	10,253,102,367	
繰越利益金	5,463,513	8,414		5,471,927	促進業務に係る 繰越利益金
当期利益金	743,521,315	419,005,470	743,521,315	419,005,470	保証・促進業務に 係る当期利益金
その他有価証券 評価差額金	△2,646,507,356	-	4,831,734,271	△7,478,241,627	国債等の評価差額金
合 計	64,232,688,199	1,688,617,785	5,981,255,586	59,940,050,398	

2 長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 長期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (うち1年以内返済予定 額)
信用基金	15,243,593,000	7,845,698,000	8,990,048,000	14,099,243,000 (6,253,545,000)
伊予銀行	500,000,000	-	-	500,000,000
合 計	15,743,593,000	7,845,698,000	8,990,048,000	14,599,243,000 (6,253,545,000)

(2) 短期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
北海道信漁連	-	29,000,000	29,000,000	-
東日本信漁連 富山支店	-	100,000,000	100,000,000	-
西日本信漁連 高知支店	-	143,798,000	143,798,000	-
九州信漁連 鹿児島統括支店	-	168,500,000	168,500,000	-
1年以内返済予定の 長期借入金	8,990,048,000	6,253,545,000	8,990,048,000	6,253,545,000
合 計	8,990,048,000	6,694,843,000	9,431,346,000	6,253,545,000

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(金額単位：円)

区分	資産の種類	前年度 末残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 末残高	本年度未減 価償却累計 額又は償却 累計額	うち本年度 償却額	差引本年度末帳 簿価額
有形固定 資産	建物及び 構築物	903,890,896	17,580,428	3,737,880	917,733,444	565,809,812	15,827,184	351,923,632
	車両 運搬具	37,764,589			37,764,589	30,245,692	3,069,471	7,518,897
	工具器 具備品	137,722,616	6,729,054	9,416,249	135,035,421	108,612,909	7,896,988	26,422,512
	土地	194,834,621			194,834,621			194,834,621
	計	1,274,212,722	24,309,482	13,154,129	1,285,368,075	704,668,413	26,793,643	580,699,662
無形固定 資産	ソフト ウェア	15,072,300	8,432,441	5,479,479	18,025,262			18,025,262
	電話 加入権	1,181,092			1,181,092			1,181,092
	計	16,253,392	8,432,441	5,479,479	19,206,354			19,206,354
投資その 他の資産	長期前払 費用	15,262,832	115,500	2,012,674	13,365,658			13,365,658
	外部 出資金	3,793,718,846	120,000		3,793,838,846			3,793,838,846
	計	3,808,981,678	235,500	2,012,674	3,807,204,504			3,807,204,504

4 資産の担保権の明細

●(株)伊予銀行 担保

【有価証券】

担保評価率：80% (480,000,000 円)

- ・神戸市公募公債 (20 年) 平成 25 年度第 3 回
(額面) 200,000,000 円
- ・20 年第 30 回地方公共団体金融機構債券
(額面) 200,000,000 円
- ・第 58 回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券
(額面) 200,000,000 円

【定期預金】

担保評価率：100% (20,000,000 円)

- ・(株)伊予銀行 定期預金：20,000,000 円

5 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

市場価値のあるもの	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	
						金額	摘要
その他有価証券	第84回利付国債(20年)外	2,414,825,636	2,443,200,000	2,443,200,000		23,846,423	国債
	第5回横浜市公募公債(20年)	99,937,824	100,360,000	100,360,000		361,678	地方債
	第6回沖縄振興開発金融公庫債券	99,331,875	100,330,000	100,330,000		348,022	特別法人債
	第27回野村ホールディングス外	1,024,952,572	1,033,679,000	1,033,679,000		4,295,527	社債
	計	3,639,047,907	3,677,569,000	3,677,569,000		28,851,650	
貸借対照表計上合計額				3,677,569,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

市場価値のあるもの	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	
						金額	摘要
その他有価証券	第10回利付国債(30年)外	15,466,003,002	15,049,388,580	15,049,388,580		△463,476,778	国債
	第13回東京都公募公債(30年)外	8,221,763,565	7,674,495,000	7,674,495,000		△569,899,696	地方債
	第1回国立大学法人東京大学債券外	16,889,698,368	13,230,936,000	13,230,936,000		△3,677,617,568	特別法人債
	第50回ソフトバンクグループ外	27,979,442,320	25,252,138,800	25,252,138,800		△2,725,779,235	社債
	日本超長期国債ファンド外	300,000,000	229,680,000	229,680,000		△70,320,000	受益証券
	計	68,856,907,255	61,436,638,380	61,436,638,380		△7,507,093,277	
貸借対照表計上合計額				61,436,638,380			

6 納付準備金内訳

(金額単位：円)

区分	前年度末現在		本年度繰入・戻入額				本年度末現在	
		償却累計	増加額	減少額	うち償却	繰入・戻入 (△) 額		償却累計
近代化資金	2,425,319,276	6,069,622,175	83,976,057	112,968,097	62,034,034	83,976,057	2,396,327,236	6,131,656,209
金融公庫 資金	2,926,622	26,691,118		8,400			2,918,222	26,691,118
経営改善 促進資金	20,703,817	49,589,299		185,292			20,518,525	49,589,299
一般緊急 融資資金	252,035,007	3,138,277,952		10,631,510	9,440,174		241,403,497	3,147,718,126
借替緊急 融資資金	4,602,068,644	13,456,723,257	33,203,149	123,818,049	53,026,891	33,203,149	4,511,453,744	13,509,750,148
その他 一般資金	10,765,135,845	29,447,116,547	109,521,502	1,012,017,254	772,883,104	109,521,502	9,862,640,093	30,219,999,651
副保証								
計	15,642,869,935	46,118,398,173	142,724,651	1,146,660,505	835,350,169	142,724,651	14,638,934,081	46,953,748,342
合 計	18,068,189,211	52,188,020,348	226,700,708	1,259,628,602	897,384,203	226,700,708	17,035,261,317	53,085,404,551

7 保証責任準備金内訳

(金額単位：円)

区 分	金 額	内 訳							計	
		近代化資金	沿岸漁業 改善資金	金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金		副保証
保証債務 (A)	139,505,392,822	107,112,042,853	7,013,000	5,230,000			1,317,867,070	31,037,689,899	25,550,000	32,386,336,969
保証債務 (B)	4,796,349,787	366,637,000					24,750,000	4,404,962,787		4,429,712,787
本年度末必要額 (C) = (D) + (E)	884,995,853	646,338,627	42,078	31,380			8,154,702	230,275,766	153,300	238,615,148
本年度末特別準備金積立額 (D) = (A) × 6/1,000	837,032,356	642,672,257	42,078	31,380			7,907,202	186,226,139	153,300	194,318,021
積立基礎額 (E) = (B) × 1/100	47,963,497	3,666,370					247,500	44,049,627		44,297,127
本年度末保証責任準備金積立額 (F)	1,960,000						1,595,000	365,000		1,960,000
本年度末保証責任準備金積立基礎額 (G) = (C) - (F)	883,035,853	646,338,627	42,078	31,380			6,559,702	229,910,766	153,300	236,655,148
前年度末保証責任準備金計上額 (H)	890,961,430	642,958,204	24,018	77,144			8,321,372	239,363,792	216,900	247,979,208
本年度保証責任準備金繰入・戻入 (I) = (G) - (H)	△ 7,925,577	3,380,423	18,060	△ 45,764			△ 1,761,670	△ 9,453,026	△ 63,600	△ 11,324,060
本年度末保証責任準備金貸借対照表価額 (J) = (H) + (I)	883,035,853	646,338,627	42,078	31,380			6,559,702	229,910,766	153,300	236,655,148

(注)

- 1 保証債務 (A) は、年度末における保険に付されている保証債務の額 (翌事業年度約定返済元金相当額を除く。) を記載しています。
- 2 保証債務 (B) は、年度末における保険に付されていない保証債務の額 (翌事業年度約定返済元金相当額を除く。) を記載しています。
- 3 本年度末特別準備金積立額 (F) は、保証責任準備金に相当するものとして積み立てられている額を記載しています。

8 特別準備金内訳

(金額単位：円)

区 分	合 計	資 金 別 内 訳							
		近代化 資 金	金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証	
特別準備金 前年度末積立額	2,888,377,895	437,891,815				414,698,350	2,035,787,730		
本 年 度 増 加 額	受取助成金	71,512,045	35,874,261			3,502,835	32,134,949		
	償却求償権回収額	140,334				73,935	66,399		
	その他	824,048	824,048						
	計	72,476,427	36,698,309			3,576,770	32,201,348		
本 年 度 減 少 額	償却費用	3,685,291					3,685,291		
	求償権回収費用								
	保証料収入	126,936,163	25,051,688			7,348,449	94,536,026		
	その他	58,301,396	8,484,462			3,521,762	46,295,172		
計	188,922,850	33,536,150			10,870,211	144,516,489			
特別準備金 本年度末積立額	2,771,931,472	441,053,974				407,404,909	1,923,472,589		
積 立 額 の 内 訳	債務保証損失引当金見合額	18,241					18,241		
	保証責任準備金見合額	1,960,000				1,595,000	365,000		
	求償権償却引当金見合額	2,465,009,810	277,835,954			328,744,941	1,858,428,915		
	前受保証料見合額	289,984,783	148,259,382			77,064,968	64,660,433		
	上記以外の積立額	14,958,638	14,958,638						
保 証 債 務	前年度末残高	26,562,615,702	15,773,888,269			1,094,341,602	9,694,385,831		
	本 年 度 増 減 額	保証額	6,990,472,000	5,135,222,000			30,000,000	1,825,250,000	
		償還額	9,955,779,927	5,180,399,799			296,754,256	4,478,625,872	
		代位弁済額	68,333,345	10,860,000			35,561,260	21,912,085	
		その他増減							
本年度末残高	23,528,974,430	15,717,850,470			792,026,086	7,019,097,874			
求 償 権	前年度末残高	10,221,961,033	987,177,538			1,790,808,725	7,443,974,770		
	本 年 度 増 減 額	代位弁済額	68,333,345	10,860,000			35,561,260	21,912,085	
		回収額	248,347,113	18,760,986			39,169,823	190,416,304	
		償却額	274,510,833				26,754,501	247,756,332	
		その他増減							
本年度末残高	9,767,436,432	979,276,552			1,760,445,661	7,027,714,219			

(注)

- 1 受取助成金は、都道府県その他の団体から特別準備金として受け入れた額を記載しています。
- 2 償却求償権回収額は、償却後に回収された額のうち特別準備金に相当する額を記載しています。
- 3 上記以外の積立額は、受取助成金のうち、将来の債務保証損失引当金、保証責任準備金及び求償権償却引当金の見合額として充てるための額を記載しています。
- 4 保証債務及び求償権の欄は、特別準備金の対象として整理している案件に係る金額を記載しています。

9 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(1) 求償権償却引当金内訳

(金額単位：円)

区分	本年度末 求償権残高 (A)	本年度末 保険金 受領額等 (B)	本年度末 特別準備金 見合額 (C)	本年度末 漁業信用 基金協会 負担求償 権 残 高 (D) = (A-B-C)	前年度末 求償権償 却引当金 (E)	本年度繰入・戻入額			本年度末 求償権償 却引当金 (I) = (E+H)	本年度末 引当率 (I) = (I/D) × 100	
						増加額 (F)	減少額 (G)				繰入・戻入 (△) 額 (H) = (F-G)
							目的使用	その他			
近代化資金	3,489,187,513	2,396,327,236	277,835,954	815,024,323	775,827,634	759,613,949	76,911,299	698,916,335	△ 16,213,685	759,613,949	93.2
金融公庫 資金	4,168,889	2,918,222		1,250,667	1,218,267	1,214,667	3,600	1,214,667	△ 3,600	1,214,667	97.1
経営改善 促進資金	25,648,178	20,518,525		5,129,653	5,000,154	4,956,228		5,000,154	△ 43,926	4,956,228	96.6
一般緊急 融資金	313,061,357	241,403,497		71,657,860	73,018,676	70,294,599	2,360,045	70,658,631	△ 2,724,077	70,294,599	98.0
借替緊急 融資金	5,697,398,603	4,511,453,744	328,744,941	857,199,918	853,525,719	835,323,262	8,440,916	845,084,803	△ 18,202,457	835,323,262	97.4
その他 一般資金	14,409,119,759	9,862,640,093	1,858,428,915	2,688,050,751	2,791,762,787	2,540,717,570	287,893,006	2,503,869,781	△ 251,045,217	2,540,717,570	94.5
副保証											0.0
計	20,449,396,786	14,638,934,081	2,187,173,856	3,623,288,849	3,724,525,603	3,452,506,326	298,697,567	3,425,828,036	△ 272,019,277	3,452,506,326	95.2
合 計	23,938,584,299	17,035,261,317	2,465,009,810	4,438,313,172	4,500,353,237	4,212,120,275	375,608,866	4,124,744,371	△ 288,232,962	4,212,120,275	94.9

(注)

- 1 求償権残高は、年度末における求償権の額を記載しています。
- 2 保険金受領額等は、年度末の当該求償権に係る独立行政法人農林漁業信用基金から支払を受けた保険金及び支払を受けている保険金の額を記載しています。
- 3 特別準備金見合額は、求償権償却引当金に係る特別準備金見合額を記載しています。

(2) 債務保証損失引当金内訳

区 分		本年度末 保証債務	保険てん補率	本年度末漁業信用 基金協会負担保証 債務	前年度末債務保証 損失引当金	
		(A)	(B)	(C) = (A) × (1-B)	(D)	
近代化資金	保険に付しているもの	118,734,859,763	70	35,620,457,928	163,121,990	
		4,629,305,000	80	925,861,000	775,199	
		339,408,070	90	33,940,807	45,985	
	緊急保証対策	165,106,000	70	4,953,180	297,229	
			80		5	
	漁業者等緊急保証対策	38,460,000	70	1,153,800	120	
		55,000,000	80	1,650,000		
4,836,067,000		90	145,082,010	1,552,783		
保険に付していないもの	549,737,000		549,737,000	445,219		
計	129,347,942,833		37,282,835,725	166,238,530		
沿岸改善 漁業資金	保険に付しているもの	7,584,000	70	2,275,200	101	
			80			
	保険に付していないもの					
計	7,584,000		2,275,200	101		
一般 資金等	金融 公庫 金	保険に付しているもの	70		174,005	
		10,460,000	80	2,092,000	264	
		緊急保証対策	70			
			80			
		漁業者等緊急保証対策	70			
		90				
	保険に付していないもの					
	計	10,460,000		2,092,000	174,269	
	経営 改善 資金	保険に付しているもの	227,000,000	80	45,400,000	5,084
		緊急保証対策		80		
		漁業者等緊急保証対策		90		
		保険に付していないもの				
	計	227,000,000		45,400,000	5,084	
	一般 緊急 融資 資金	保険に付しているもの		80		
		緊急保証対策		80		
漁業者等緊急保証対策			90			
保険に付していないもの						
計						
借替 緊急 融資 資金	保険に付しているもの	1,232,812,984	80	246,562,596	676,021	
	緊急保証対策	46,474,000	80	929,480	465,744	
	漁業者等緊急保証対策	278,652,086	90	8,359,562	431,198	
	保険に付していないもの	27,000,000		27,000,000	7,097,441	
計	1,584,939,070		282,851,638	8,670,404		
その 他 一般 資金	保険に付しているもの	34,565,628,106	70	10,369,688,431	152,880,655	
		437,445,000	80	87,489,000	3,084,959	
		51,220,000	90	5,122,000	470	
	緊急保証対策	1,166,769,705	70	35,003,091	7,085,650	
		80				
	漁業者等緊急保証対策	41,300,000	70	1,239,000	125	
	3,147,497,170	90	94,424,915	2,600,768		
保険に付していないもの	5,509,161,338		5,509,161,338	5,383,322		
計	44,919,021,319		16,102,127,775	171,035,949		
副 保 証	保険に付しているもの	36,150,000	70	10,845,000	1,335	
	緊急保証対策		70			
	漁業者等緊急保証対策		90			
	保険に付していないもの					
計	36,150,000		10,845,000	1,335		
小 計	46,777,570,389		16,443,316,413	179,887,041		
合 計	176,133,097,222		53,728,427,338	346,125,672		

- (注) 1. 緊急保証対策対象については、「本年度末漁業信用基金協会負担保証債務」の算出は次のとおりです。
 $(C) = (A) \times (1 - B) \times 10\%$
 2. 漁業者等緊急保証対策対象の、「本年度末漁業信用基金協会負担保証債務」の算出は次のとおりです。
 $(C) = (A) \times (100\% - 70\%) \times 10\%$
 $(C) = (A) \times (100\% - 80\%) \times 15\%$
 $(C) = (A) \times (100\% - 90\%) \times 30\%$

(金額単位：円、比率：%)

本年度繰入・戻入額			本年度末債務 保証損失引当金 (H) = (D+G)	本年度末引当率 (I) = (H/C) × 100
増加額 (E)	減少額 (F)	繰入・戻入 (△) 額 (G) = (E-F)		
210,246,877	163,121,990	47,124,887	210,246,877	0.5
327,732	775,199	△ 447,467	327,732	0.0
133,360	45,985	87,375	133,360	0.3
236,047	297,229	△ 61,182	236,047	4.7
	5	△ 5		
27	120	△ 93	27	0.0
39		39	39	0.0
1,994,401	1,552,783	441,618	1,994,401	1.3
673,203	445,219	227,984	673,203	0.1
213,611,686	166,238,530	47,373,156	213,611,686	0.5
54	101	△ 47	54	0.0
54	101	△ 47	54	0.0
	174,005	△ 174,005		
50	264	△ 214	50	0.0
50	174,269	△ 174,219	50	0.0
1,087	5,084	△ 3,997	1,087	0.0
1,087	5,084	△ 3,997	1,087	0.0
800,212	676,021	124,191	800,212	0.3
187,278	465,744	△ 278,466	187,278	20.1
259,737	431,198	△ 171,461	259,737	3.1
5,928,705	7,097,441	△ 1,168,736	5,928,705	21.9
7,175,932	8,670,404	△ 1,494,472	7,175,932	2.5
147,729,374	152,880,655	△ 5,151,281	147,729,374	1.4
2,435,673	3,084,959	△ 649,286	2,435,673	2.7
122	470	△ 348	122	0.0
5,493,227	7,085,650	△ 1,592,423	5,493,227	15.6
29	125	△ 96	29	0.0
2,268,271	2,600,768	△ 332,497	2,268,271	2.4
6,921,078	5,383,322	1,537,756	6,921,078	0.1
164,847,774	171,035,949	△ 6,188,175	164,847,774	1.0
259	1,335	△ 1,076	259	0.0
259	1,335	△ 1,076	259	0.0
172,025,102	179,887,041	△ 7,861,939	172,025,102	1.0
385,636,842	346,125,672	39,511,170	385,636,842	0.7

(3) その他引当金の明細

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	55,019,659	57,804,974	54,652,992	366,667	57,804,974
退職給付引当金	690,284,795	68,694,827	60,446,000	-	698,533,622

10 役員との取引の明細

区 分	取引の内容	取引金額	摘 要
理 事	債務の保証	保証額 86,000 千円	保証残額 22,920 千円

11 役員に支払った報酬額

(単位：人、円)

区 分	理 事		監 事		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報 酬	13	45,850,000	10	29,680,000	23	75,530,000	
退任慰労金	-	-	-	-	-	-	

1 2 共通収益及び費用配賦率

共通収益配賦率	基金平均残高割	近代化資金	37.9%	
		沿岸漁業改善資金	0.0%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.9%
			経営改善促進資金	0.2%
			一般緊急融資資金	4.8%
			借替緊急融資資金	13.0%
			その他一般資金	43.1%
			副保証	0.1%
		計	100.0%	
共通費用配賦率	保証平均残高割	近代化資金	36.3%	
		沿岸漁業改善資金	0.0%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.1%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	0.5%
			その他一般資金	13.1%
			副保証	0.0%
	計	50.0%		
	保証件数割	近代化資金	22.2%	
		沿岸漁業改善資金	0.0%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.1%
			一般緊急融資資金	0.0%
借替緊急融資資金			0.1%	
その他一般資金			27.6%	
副保証			0.0%	
計	50.0%			

VI 剩 余 金 処 分 案

(金額単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
			保証業務	促進業務
前期繰越利益金		5,471,927	-	5,471,927
当期利益金		419,005,470	418,992,012	13,458
未処分剰余金		424,477,397	418,992,012	5,485,385
剰余金処分額	準備金繰入	418,992,012	418,992,012	-
	次期繰越利益金	5,485,385	-	5,485,385

剰余金処分案内訳

(金額単位：円)

区分	金額	保業 証務	内訳										進業 務
			近代化資金	沿岸漁業 改善資金	一般 資金					計	副保証	その他 一般資金	
					金庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資金	借替緊急 融資金	その他 一般資金				
準備金	10,253,102,367	10,253,102,367	3,300,395,603		196,427,791	14,239,316	942,486,211	2,680,565,548	3,108,841,054	10,146,844	6,952,706,764		
繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817		132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	1,352,211,040	3,291,521,555		5,972,500,444		
前期繰越利益金	5,471,927												5,471,927
当期利益金	419,005,470	418,992,012	△ 25,668,263	△ 187,696	12,467,038	791,602	68,139,947	192,487,266	170,163,979	798,139	444,847,971		13,458
未処分剰余金	424,477,397	418,992,012	△ 25,668,263	△ 187,696	12,467,038	791,602	68,139,947	192,487,266	170,163,979	798,139	444,847,971		5,485,385
処分 方法	準備金繰入	418,992,012	△ 25,855,959		12,467,038	791,602	68,139,947	192,487,266	170,163,979	798,139	444,847,971		
	繰入金繰入												
	次期繰越利益金	5,485,385											5,485,385
処分 後	繰越欠損金のてん補												
	準備金	10,672,094,379	10,672,094,379	3,274,539,644		208,894,829	15,030,918	1,010,626,158	3,279,005,033	10,944,983	7,397,554,735		
	繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817		132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	3,291,521,555		5,972,500,444		
次期繰越利益金	5,485,385												5,485,385

令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案は上記のとおりであります。

令和7年6月30日

全国漁業信用基金協会

理事長	武部	勤
副理事長	萬屋	洋
副理事長	石田	幸
副理事長	佐竹	昭
専務理事	吉井	寛
理事	奈良岡	正
理事	木村	修
理事	藤嶋	嘉
理事	藤嶋	
理事	山木	保
理事	小林	利
理事	小磯	富
理事	嶋田	栄
理事	伊藤	富
理事	平井	美
理事	丑本	義
理事	川寄	卓
理事	田中	和
理事	山入	敏
	端	孝
		雄

独立監査人の監査報告書

2025年5月26日

全国漁業信用基金協会
理事長 武 部 勤 殿

アルティメイト監査法人
東京都 千代田区
指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 田 所 貴 広

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、中小漁業融資保証法第 33 条の 2 の規定に基づき、全国漁業信用基金協会の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、全ての重要な点において、「中小漁業融資保証法」及び「漁業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」（以下「法令」という。）並びに定款に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、全国漁業信用基金協会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）及び「漁業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」第 59 条により規定される「貸借対照表及び損益計算書に附属する書類」である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録、剰余金処分案又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠して財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、法令及び定款に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、基金協会は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、法令及び定款に準拠しているかどうかを評価する。
監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 中小漁業融資保証法が要求する事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する意見 >
事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、中小漁業融資保証法第 33 条の 2 の規定に基づき、全国漁業信用基金協会の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、

- (1) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）に記載されている事項が、法令及び定款に従い全国漁業信用基金協会の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財産目録が、貸借対照表及び会計帳簿と合致しているものと認める。
- (3) 剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠した事業報告書（会計に関する部分に限る。）を作成し基金協会の状況を正しく示すこと、貸借対照表及び会計帳簿と合致した財産目録を作成すること並びに法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案作成プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が法令及び定款に準拠して作成され基金協会の状況を正しく示しているか、財産目録が貸借対照表及び会計帳簿と合致しているか並びに剰余金処分案が法令及び定款に適合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

基金協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和6年度決算監査意見書（全体）

I 監査の日時、場所及び監査した監事

本所・支所別	場所	年月日	監査した監事
全国漁業信用基金協会	当事務所	令和7年5月28日	金野正明 佐藤則夫 川島隆寿
全国漁業信用基金協会本所	〃	令和7年5月28日	金野正明 佐藤則夫 川島隆寿
全国漁業信用基金協会北海道支所	〃	令和7年5月27日	金野正明 河内山勉
全国漁業信用基金協会青森支所	〃	令和7年5月21日	河内山勉
全国漁業信用基金協会岩手支所	〃	令和7年5月22日	金野正明 河内山勉
全国漁業信用基金協会秋田支所	〃	令和7年5月19日	金野正明
全国漁業信用基金協会山形支所	〃	令和7年5月15日	河内山勉
全国漁業信用基金協会福島支所	〃	令和7年5月30日	金野正明
全国漁業信用基金協会茨城支所	〃	令和7年5月23日	高濱芳明
全国漁業信用基金協会千葉支所	〃	令和7年5月21日	高濱芳明
全国漁業信用基金協会東京支所	〃	令和7年5月16日	高濱芳明
全国漁業信用基金協会神奈川支所	〃	令和7年5月16日	高濱芳明
全国漁業信用基金協会新潟支所	〃	令和7年5月28日	慶祐秀治
全国漁業信用基金協会富山支所	〃	令和7年5月19日	慶祐秀治
全国漁業信用基金協会石川支所	〃	令和7年5月21日	慶祐秀治
全国漁業信用基金協会静岡支所	〃	令和7年5月19日	佐藤則夫
全国漁業信用基金協会愛知支所	〃	令和7年5月23日	佐藤則夫
全国漁業信用基金協会三重支所	〃	令和7年5月15日	高濱芳明 佐藤則夫
全国漁業信用基金協会福井支所	〃	令和7年5月26日	慶祐秀治
全国漁業信用基金協会京都支所	〃	令和7年5月30日	西川順之輔
全国漁業信用基金協会兵庫支所	〃	令和7年5月23日	川島隆寿
全国漁業信用基金協会和歌山支所	〃	令和7年6月2日	西川順之輔
全国漁業信用基金協会鳥取支所	〃	令和7年5月16日	川島隆寿
全国漁業信用基金協会島根支所	〃	令和7年5月19日	川島隆寿
全国漁業信用基金協会岡山支所	〃	令和7年5月29日	多田昌信
全国漁業信用基金協会広島支所	〃	令和7年5月21日	萱野泰久
全国漁業信用基金協会山口支所	〃	令和7年5月22日	川島隆寿
全国漁業信用基金協会徳島支所	〃	令和7年5月19日	萱野泰久
全国漁業信用基金協会香川支所	〃	令和7年5月27日	萱野泰久 多田昌信
全国漁業信用基金協会愛媛支所	〃	令和7年5月15日 ～5月16日	多田昌信
全国漁業信用基金協会高知支所	〃	令和7年5月21日	多田昌信
全国漁業信用基金協会福岡支所	〃	令和7年5月28日	平山泉
全国漁業信用基金協会佐賀支所	〃	令和7年5月27日	平山泉
全国漁業信用基金協会熊本支所	〃	令和7年5月23日	平山泉
全国漁業信用基金協会大分支所	〃	令和7年5月21日	藤原裕之
全国漁業信用基金協会宮崎支所	〃	令和7年5月30日	藤原裕之
全国漁業信用基金協会鹿児島支所	〃	令和7年5月23日	藤原裕之

本所・支所別	場所	年月日	監査した監事
全国漁業信用基金協会沖縄支所	当事務所	令和7年5月27日	藤原裕之

II 監査した事項

法令、定款及び諸規程、役職員に関する事項、令和6年度における決算に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、その他関係帳票書類、令和7年度事業計画案、その他監事が必要と認める事項

III 監査に立ち会った役職員の氏名

本所 専務理事 吉井正行、総務部長 西村光人、審議役兼業務課長 隅山聡、
 経理課長 吉田一栄、総務課長 三浦郁美、企画推進課長 渡辺浩二、
 経理課主任 豊田美咲
 支所 各支所の在籍理事、執行役員、所長（副所長）、その他職員

IV 監査の方法

- (1) 監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) さらに会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及び次年度事業計画案、その他関係帳票書類につき検討を加えました。

V 監査の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、協会の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合し、かつ、協会財産の状況その他事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 事業計画は、従来の実績等を十分に反映しての立案であり、問題ないと認めます。
- (4) 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

VI その他

ユニゾHDの減損処理に引続き、時価額が50%以下に下落している債券が見受けられることから、各支所と緊密な連絡を取り合いながら、慎重な対応を心掛けるよう願います。

令和7年6月3日

全国漁業信用基金協会
 理事長 武部 勤 殿

全国漁業信用基金協会

代表監事 金野正明 ㊞ 副代表監事 慶祐秀治 ㊞

副代表監事 佐藤則夫 ㊞ 副代表監事 川島隆寿 ㊞

副代表監事 萱野泰久 ⑩ 副代表監事 藤原裕之 ⑩

監事 河内山勉 ⑩ 監事 高濱芳明 ⑩

監事 西川順之輔 ⑩ 監事 多田昌信 ⑩

監事 平山泉 ⑩

令和7年度

事業計画書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

全国漁業信用基金協会

目 次

1. 事業方針	1
2. 保証計画	3
3. 求償権回収計画	4
4. 基金造成計画	5
5. 予定損益計算書	6

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

1 事 業 方 針

令和 7 年度の我が国水産業は、地球温暖化や黒潮大蛇行の影響による主要魚種の不漁に加え、ウクライナ紛争や中東紛争、アメリカのトランプ大統領の関税施策などによる世界経済の混乱などを受け、燃油価格や資材費の高騰等が続き、漁業経営をめぐる情勢は益々厳しさを増しております。

このような状況にあつて当協会は、水産庁の求償権償却経費助成事業及び保証料助成事業等を積極的に活用しながら、水産庁、信用基金及び系統金融機関と一体となつて、経営理念に掲げる中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村経済の発展に寄与して参ります。

基本問題検討委員会においては、前年度に引き続き、「保証推進に関する事項」及び「組織再編に関する事項」について、重点的に取り組んで参ります。

「保証推進に関する事項」については、保証推進における課題である保証審査の迅速化等の方策を検討するとともに、保証審査委員会のあり方について協議して参ります。

「組織再編に関する事項」については、昨年度の第 1 回理事会で合意された再編の方向性に基づき、数値目標の設定など組織再編の方針等について検討するとともに、7 ブロックにおいて協議を進めて参ります。

なお、保証推進に当たっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための 4 者協議会に参画し、保証拡大や問題点等の解決を図って参ります。

また、信用基金の助成金を活用し、経営改善漁業者（認定漁業者）に係る保証拡大や系統外金融機関との連携拡大の取組みを行うとともに、事故率の低減に向けた取組み及び求償権の管理回収の取組みを強化して参ります。

令和7年度に係る事業は、次の方針により実施します。

(1) 保証計画

保証計画については、資金の融通を円滑にするため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である求償権償却経費助成事業及び保証料助成事業等を活用するなど、中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、524億円の保証引受を見込むとともに、保証残高1,782億円を見込んでいます。

(2) 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、3.5億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高243億円を見込んでいます。

(3) 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により2.5億円の増資を見込んでいます。一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により2.6億円の減資を見込んでおり、出資金残高465億円を見込んでいます。

(4) 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、1.2億円の当期利益を見込んでいます。

2. 保証計画

(金額単位：千円)

資金種類	前年度末 保証残高 (A)	年度内 保証見込 (B)	年度内弁済及び代位弁済		本年度末 保証残高見込 (A)+(B)-(C)-(D)=(E)		
			弁済見込 (C)	代位弁済見込 (D)			
近代化資金	129,347,942	32,642,465	29,527,101	256,293	132,207,012		
沿岸漁業改善資金	7,584	-	571	-	7,013		
一般資金等	金融公庫	10,460	-	5,000	-	5,460	
	改善促進	227,000	271,000	256,000	-	242,000	
	一般緊急	-	-	-	-	-	
	借替緊急	1,584,939	26,019	252,168	8,186	1,350,603	
	その他一般	事業資金	37,086,542	17,800,009	17,633,684	771,377	36,481,490
		経営安定	58,689	-	11,570	-	47,118
		生活	7,773,789	1,750,900	1,590,994	36,777	7,896,917
		小計	44,919,021	19,550,909	19,236,248	808,154	44,425,527
	副保証	36,150	-	10,600	-	25,550	
	計	46,777,570	19,847,928	19,760,016	816,341	46,049,140	
合計	176,133,097	52,490,393	49,287,689	1,072,634	178,263,166		

(注) 1 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。
以下3および4の表において同様です。

3. 求償権回収計画

(金額単位：千円)

区 分		前年度末 現 在	本年度代弁 見 込	本年度回収 見 込	本年度償却 見 込	本年度末 見 込	
近代化資金	元本	3,410,664	256,293	43,502	53,946	3,569,507	
	利息・費用等	78,523	-	244	8,153	70,126	
	小計	3,489,187	256,293	43,747	62,100	3,639,633	
沿岸改善漁業資金	元本	-	-	-	-	-	
	利息・費用等	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	
一 般 資 金 等	金融公庫	元本	20,035,669	816,341	304,820	230,521	20,316,669
		利息・費用等	413,727	-	1,996	21,072	390,658
		小計	20,449,396	816,341	306,816	251,594	20,707,327
	改善促進	元本	4,168	-	36	-	4,132
		利息・費用等	-	-	-	-	-
		小計	4,168	-	36	-	4,132
	一般緊急	元本	25,648	-	231	-	25,416
		利息・費用等	-	-	-	-	-
		小計	25,648	-	231	-	25,416
	借替緊急	元本	302,378	-	1,316	9,351	291,711
		利息・費用等	10,682	-	13	809	9,859
		小計	313,061	-	1,330	10,160	301,570
	その他一般	元本	5,472,765	8,186	53,138	62,945	5,364,868
		利息・費用等	224,633	-	1,288	2,139	221,205
		小計	5,697,398	8,186	54,426	65,084	5,586,073
	副保証	元本	14,230,708	808,154	250,097	158,224	14,630,539
		利息・費用等	178,411	-	693	18,124	159,593
		小計	14,409,119	808,154	250,791	176,349	14,790,133
	合計	元本	-	-	-	-	-
		利息・費用等	-	-	-	-	-
		小計	-	-	-	-	-
合計	元本	23,446,333	1,072,634	348,323	284,468	23,886,176	
	利息・費用等	492,250	-	2,240	29,226	460,784	
	小計	23,938,584	1,072,634	350,563	313,694	24,346,961	

4. 基金造成計画

(金額単位：千円)

出資者別	資金別	前年度末現在	出資率	本年度増加見込	本年度減少見込	本年度末見込	出資率	
地方公共団体	都道府県	近代化資金	7,393,450	40.4	-	-	7,393,450	40.2
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0
		一般資金等	9,289,600	32.8	-	-	9,289,600	32.9
		計	16,683,050	35.8	-	-	16,683,050	35.8
	市町村	近代化資金	2,024,050	11.0	-	-	2,024,050	11.0
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0
		一般資金等	4,858,650	17.2	-	100	4,858,550	17.2
		計	6,882,700	14.7	-	100	6,882,600	14.8
	小計	近代化資金	9,417,500	51.4	-	-	9,417,500	51.2
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0
		一般資金等	14,148,250	50.0	-	100	14,148,150	50.1
		計	23,565,750	50.5	-	100	23,565,650	50.6
民間	水協組	近代化資金	3,533,800	19.3	11,950	23,200	3,522,550	19.2
		沿岸漁業改善資金	150	50.0	-	-	150	50.0
		一般資金等	6,041,850	21.4	8,800	7,600	6,043,050	21.4
		計	9,575,800	20.6	20,750	30,800	9,565,750	20.5
	個人	近代化資金	932,550	5.1	20,200	46,950	905,800	4.9
		沿岸漁業改善資金	150	50.0	-	-	150	50.0
		一般資金等	890,650	3.2	10,800	40,050	861,400	3.1
		計	1,823,350	3.9	31,000	87,000	1,767,350	3.8
	法人	近代化資金	2,591,600	14.1	186,400	82,400	2,695,600	14.6
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0
		一般資金等	1,226,750	4.3	14,800	65,250	1,176,300	4.2
		計	3,818,350	8.2	201,200	147,650	3,871,900	8.3
小計	近代化資金	7,057,950	38.5	218,550	152,550	7,123,950	38.7	
	沿岸漁業改善資金	300	100.0	-	-	300	100.0	
	一般資金等	8,159,250	28.9	34,400	112,900	8,080,750	28.7	
	計	15,217,500	32.7	252,950	265,450	15,205,000	32.6	
金融機関	信漁連	近代化資金	1,801,450	9.8	1,350	-	1,802,800	9.8
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0
		一般資金等	5,710,250	20.2	2,650	-	5,712,900	20.3
		計	7,511,700	16.1	4,000	-	7,515,700	16.1
	銀行等	近代化資金	45,550	0.3	-	-	45,550	0.3
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0
		一般資金等	261,150	0.9	-	-	261,150	0.9
		計	306,700	0.7	-	-	306,700	0.7
	小計	近代化資金	1,847,000	10.1	1,350	-	1,848,350	10.1
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0
		一般資金等	5,971,400	21.1	2,650	-	5,974,050	21.2
		計	7,818,400	16.8	4,000	-	7,822,400	16.8
出資金合計	近代化資金	18,322,450	100.0	219,900	152,550	18,389,800	100.0	
	沿岸漁業改善資金	300	100.0	-	-	300	100.0	
	一般資金等	28,278,900	100.0	37,050	113,000	28,202,950	100.0	
	計	46,601,650	100.0	256,950	265,550	46,593,050	100.0	
交付金	近代化資金	3,450		-	-	3,450		
	一般資金等	960,872		58	-	960,930		
	計	964,322		58	-	964,380		
繰入金	近代化資金	3,202,239		-	-	3,202,239		
	一般資金等	5,972,500		-	-	5,972,500		
	計	9,174,740		-	-	9,174,740		

5. 予定損益計算書

費用												
科目	金額	保証業務	近代化資金	沿岸漁業改善資金	一般資金等						共通	促進業務
					金融公庫資金	経営改善促進資金	一般緊急融資資金	借替緊急融資資金	その他一般資金	副保証		
(経常損益の部)												
I 事業直接費												
1. 保険料	425,295	425,295	199,499	11	20	478		13,555	211,693	39		
2. 保険金等返還金												
3. 納付準備金繰入・戻入(△)	771,336	771,336	181,526					6,550	583,260			
4. 信用調査費	1,000	1,000									1,000	
5. 事業推進費	2,450	2,450									2,450	
6. 業務委託費	5,955	5,955	66						49		5,840	
7. 債権管理費	30,793	30,793	29					9	2,089		28,666	
(事業直接費小計)	1,236,829	1,236,829	381,120	11	20	478		20,114	797,091	39	37,956	
II 財務費用												
1. 支払利息	7,663	4,197	44					2	6	1,144	3,001	3,466
2. 有価証券売却損												
(財務費用小計)	7,663	4,197	44					2	6	1,144	3,001	3,466
III 事業管理費												
1. 役員報酬	77,400	77,400									77,400	
2. 運営委員報酬	74,620	74,620									74,620	
3. 給与手当	740,103	740,103									740,103	
4. 法定福利費	149,012	149,012									149,012	
5. 厚生費	6,838	6,838									6,838	
6. 賞与引当金繰入	58,780	58,780									58,780	
7. 退職給付引当金繰入	68,007	68,007									68,007	
8. 旅費交通費	80,584	80,584									80,584	
9. 事務費	68,160	68,160									68,160	
10. 会議費	17,180	17,180									17,180	
11. 交際費	6,780	6,780									6,780	
12. 広報費	1,693	1,693									1,693	
13. 租税公課	33,936	33,936									33,936	
14. 施設費	160,000	160,000									160,000	
15. 減価償却費	32,870	32,870									32,870	
16. 雑費	10,332	10,329									10,329	3
(事業管理費小計)	1,586,295	1,586,292									1,586,292	3
IV その他費用												
1. 保証責任準備金繰入・戻入(△)	9,071	9,071	16,028	△3				△877	△6,077			
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(△)	100,965	100,965	16,577		△7	△108	△2,932	△15,855	103,290			
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	△16,382	△16,382	△7,106					△8	△9,268			
4. 特別準備金繰入・戻入(△)	45,098	45,098	25,585					530	18,983			
5. 求償権償却費	90,179	90,179	18,823				2,854	12,093	56,409			
6. 貸倒引当金繰入・戻入(△)	240	240		100					200		△60	
7. 支払助成金	16,011	16,011	8,018					14	5		7,974	
8. 雑費用	20	20									20	
(その他費用小計)	245,202	245,202	77,925	97	△7	△108	△78	△4,103	163,542		7,934	
(経常費用計)	3,075,989	3,072,520	459,089	108	13	370	△76	16,017	961,777	39	1,635,183	3,469
経常利益金	119,287	118,687	350,766	△65	37	1,528	96	11,071	44,844	120	△289,710	600
(特別損益の部)												
V 特別損失												
1. 固定資産売却損												
2. 固定資産除却損												
3. 投資有価証券売却損												
4. 有価証券評価損												
5. その他特別損失												
(特別損失小計)												
費用合計	3,075,989	3,072,520	459,089	108	13	370	△76	16,017	961,777	39	1,635,183	3,469
共通費用配賦額	保証平均残高割	(817,592)	(817,592)	593,848	27	66	1,217	7,800	214,429	205		
	保証件数割	(817,591)	(817,591)	363,203	219		2,192	658	451,319			
当期利益金	124,074	123,474	△94,731	△306	11,912	801	65,808	178,497	△39,118	611		600
費用及び当期利益金合計	3,200,063	3,195,994	1,321,409	48	11,991	4,580	65,732	202,972	1,588,407	855		4,069

(金額単位：千円)

収 益												
科 目	金 額	保証業務	近代化 資 金	沿岸漁業 改善資金	一般資金等						共通	促進業務
					金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)												
I 事業収入												
1. 保証料	1,011,981	1,011,981	601,746	43	50	1,898		18,001	390,084	159		
2. 違約金	300	300						100	200			
3. 受取保険金	771,336	771,336	181,526					6,550	583,260			
4. 受取奨励金	5,178	5,178	198				20	576	1,048			3,336
5. 回収金払戻金												
(事業収入小計)	1,788,795	1,788,795	783,470	43	50	1,898	20	25,227	974,592	159		3,336
II 財務収益												
1. 受取利息	11,463	10,860										10,860
2. 有価証券利息	1,203,000	1,203,000										1,203,000
3. 有価証券売却益												
4. 受取配当金	15,226	15,226										15,226
5. その他の財務収益												
(財務収益小計)	1,229,689	1,229,086										1,229,086
III その他収益												
1. 利子補給金	4,491	1,025							1,025			3,466
2. 受取助成金	153,291	153,291	26,385					1,861	31,004			94,041
3. 雑収益	19,010	19,010										19,010
(その他収益小計)	176,792	173,326	26,385					1,861	32,029			113,051
(経常収益計)	3,195,276	3,191,207	809,855	43	50	1,898	20	27,088	1,006,621	159		1,345,473
(特別損益の部)												
IV 特別利益												
1. 固定資産売却益												
2. 償却債権取立益	773	773	341					69	327			36
3. 投資有価証券売却益	4,000	4,000										4,000
4. その他特別利益	14	14										14
(特別利益小計)	4,787	4,787	341					69	327			4,050
収益合計	3,200,063	3,195,994	810,196	43	50	1,898	20	27,157	1,006,948	159		1,349,523
共通収益配賦額	(1,349,523)	(1,349,523)	511,213	5	11,941	2,682	65,712	175,815	581,459	696		
収益合計額	3,200,063	3,195,994	1,321,409	48	11,991	4,580	65,732	202,972	1,588,407	855		4,069

